

通番	年月日	資料名	作成者
2409	年月日未詳	納税取纏組合設置規定第四条第二項の補助金表	
2410	昭和29年4月	自転車及び諸車の徴税令書配付方依頼について	鶴沼町長
2411	昭和29年5月	自転車竊車税に対する奨励金交付について	鶴沼町長
(村関係)			
2412	昭和29年1月	町税納期一覧表送付について	鶴沼町長
2413	昭和29年1月	町民税個人申告書記載について	
2414	昭和29年1月	町民税第四期分徴税令書配付方依頼について	鶴沼町長
2415	昭和29年6月	町民税個人申告書提出について	鶴沼町長
2416	昭和29年7月	町、県民税徴税令書配付方御依頼について	鶴沼町長
2417	昭和29年8月	町民税徴税令書配付方お願いについて	鶴沼町長
2418	昭和29年8月	町民税に対する奨励金交付について	鶴沼町長
2419	昭和29年9月	町民税第二期分に対する奨励金交付について	鶴沼町長
2420	昭和29年11月	町民税第三期分に対する奨励金交付について	鶴沼町長
2421	昭和29年	昭和二十九年度町民税(第一期分)奨励金内訳表	
2422	昭和29年	昭和二十九年度町民税第二期分奨励金内訳表	
2423	昭和29年	昭和二十九年度町民税(第三期分)奨励金内訳表	
2424	年月日未詳	昭和二十八年度町民税(第四期分)奨励金内訳表	
2425	昭和29年9月	(選挙棄権防止の件)	鶴沼町長
2426	昭和29年10月	選挙の結果について	鶴沼町長 鶴沼町選挙管理委員会委員長
2427	昭和29年10月	(棄権防止賞与金交付について)	鶴沼町長 鶴沼町選挙管理委員会委員長
2428	昭和29年	補充選挙人名簿登録申請書	2点
2429	年月日未詳	棄権防止賞与金交付基準表	
2430	昭和29年1月	人口調査方御依頼について	鶴沼町長
2431	昭和29年3月	連絡委員会開催について	連絡委員会会長
2432	昭和29年5月	(協議会参集の御願ひ)	鶴沼町長
2433	昭和29年9月	(協議会参集の御願ひ)	区長会長
2434	昭和29年12月	視察旅行について	会長
2435	昭和29年	連絡員会開催について	鶴沼町長 鶴沼町選挙管理委員会委員長
(勸業関係)			
2436	昭和29年2月	瘠悪林地改良用苗木について	鶴沼町役場
2437	昭和29年2月	山林樹苗斡旋について	鶴沼町長
2438	昭和29年2月	昭和二十八年度瘠悪林地改良事業実施について	鶴沼町長

通番	年月日	資料名	作成者
2439	昭和29年3月	造林臨時措置法に基づく造林計画について 2点	鵜沼町役場
2440	昭和29年4月	松杉檜樹苗代金請求について	鵜沼町役場林務課
2441	昭和29年4月	昭和二十八年度瘠悪林地改良事業設計書について	鵜沼町役場
2442	昭和29年4月	昭和二十九年度春植樹苗需給調査について	鵜沼町長
2443	昭和29年8月	昭和三十年度造林地調査について	鵜沼町長
2444	昭和29年1月	記帳指導説明会通知書配付方御依頼について	鵜沼町長
2445	昭和29年1月	記帳指導説明会開催について	鵜沼町長 鵜沼町商工会
2446	昭和29年6月	(農業委員選挙の件の協議会)	鵜沼町長
2447	昭和29年7月	農業委員会委員選挙について	鵜沼町長 鵜沼町選挙管理委員会委員長
2448	昭和29年9月	食品関係業態者名簿調査方依頼について 2点	鵜沼町長
2449	昭和29年9月	食品関係業態者名簿提出方依頼について 2点	鵜沼町長
2450	昭和29年11月	電話架設の促進協議会開催について	鵜沼町観光協会長
(社会関係)			
2451	昭和29年4月	犬の登録と狂犬病予防注射実施について	岐阜県保健所
2452	昭和29年5月	犬の登録と狂犬病予防注射の実施について	鵜沼町長
2453	昭和29年9月	昭和二十九年度後期狂犬病予防注射について	鵜沼町長
2454	昭和29年10月	昭和二十九年度後期狂犬病予防注射について	岐阜県保健所
2455	昭和29年1月	乳児健康相談について	鵜沼町役場
2456	昭和29年6月	赤痢予防週間実施について	鵜沼町長
2457	昭和29年7月	腸・パラチフス予防注射実施について	鵜沼町長
2458	昭和29年9月	母子手帳配付方依頼について	鵜沼町長
2459	昭和29年9月	昭和二十九年度第一回乳児の一斉検診について	鵜沼町長
2460	昭和29年2月	計量法に依る計量器の定期検査に就いて	鵜沼町長
2461	昭和29年2月	消費者に対する米の配給事務整理について	鵜沼町長
2462	昭和29年2月	越冬昆虫一斉駆除実施について	鵜沼町長
2463	昭和29年3月	昭和二十九年度国土緑化緑の羽根募金運動について	鵜沼町長
2464	昭和29年3月	計量器の修繕について	鵜沼町役場
2465	昭和29年4月	(戦死者の慰霊祭の御案内)	鵜沼町遺族会長
2466	昭和29年4月	昭和29年度日赤募金部落割当表	
2467	昭和29年4月	春の全国清掃運動の実施について	鵜沼町長
2468	昭和29年4月	母子手帳配付依頼について	鵜沼町長
2469	昭和29年5月	支出命令書(徳山火事見舞大伊木義損金)	収入役
2470	昭和29年5月	徳山村大火罹災者義損金募集について 協力方御願い	鵜沼町長

通番	年月日	資料名	作成者
2471	昭和29年7月	駆除薬アスボン送付について	鶴沼町役場
2472	昭和29年7月	災害修理箇所調について	鶴沼町役場
2473	昭和29年9月	災害地及農作物被害調査について	鶴沼町長
2474	昭和29年9月	災害箇所調査について	鶴沼町長
2475	昭和29年9月	昭和29年度共同募金部落別割当表	
2476	昭和29年9月	昭和二十九年度国民たすけあい共同募金 割当額決定について	鶴沼町長
2477	昭和29年10月	(戦死者の慰霊祭の御案内)	鶴沼町遺族会長
2478	昭和29年11月	(戦病死者追弔会並に遺家族慰安会の件) 2点	鶴沼仏教会
2479	昭和29年11月	(鶴沼警察派出所長転任の件)	町長
2480	昭和29年12月	人権擁護相談所開設について	人権擁護委員
2481	昭和29年12月	(新) 主要食糧購入通帳交付について	鶴沼町長
2482	昭和29年12月	生活改善のすゝめについて	鶴沼町役場

(文化・教育関係)

2483	昭和29年1月	(貞照寺住職葬儀について)	
2484	昭和29年3月	(昭和二十八年度保育証書授与式の件)	鶴沼東保育園長
2485	昭和29年3月	(昭和二十八年度卒業式の件)	稲葉郡鶴沼町立鶴沼第一小学校長
2486	昭和29年3月	(昭和二十八年度中学校第七回卒業証書授与式 並洋裁学院卒業証書授与式の御案内)	稲葉郡鶴沼中学校長
2487	昭和29年3月	梵鐘ノ件	新旧区長会長
2488	昭和29年4月	貞照寺梵鐘□慶供養について	貞照寺奉讃会代表
2489	昭和29年4月	後員会開催について	貞照寺奉讃会長
2490	昭和29年8月	(部落出張懇談会開催の件)	鶴沼第一小学校育友会長 鶴沼第一小学校長
2491	昭和29年12月	(山神祭の件)	鶴沼中学校育友会長 鶴沼中学校長
2492	昭和29年	真墨田神社御神域並に建造物の年次改修趣意書	
2493	昭和29年	謝礼について	鶴沼第一小学校分団責任者

昭和30年 役場ヨリ連絡書類

(国・県関係)

2494	昭和30年7月	昭和三十年年度国勢調査員依頼について	鶴沼町長
------	---------	--------------------	------

(租税関係)

2495	昭和30年4月	自転車荷車税徴税令書配布依頼について	鶴沼町長、職務執行者
2496	昭和30年4月	自転車荷車税の税額変更について	鶴沼町長、職務執行者
2497	昭和30年5月	自転車荷車税に対する奨励金交付について	鶴沼町長
2498	昭和30年5月	自転車荷車税の還付について	鶴沼町長

通番	年月日	資料名	作成者
2499	昭和30年8月	県税納付書配布方依頼の件	鶴沼町役場
2500	昭和30年9月	自転車荷車及びリヤカーの鑑札取替について	鶴沼町長
2501	昭和30年11月	農家台帳兼農業所得調査票の調製につき御配意方依頼について	鶴沼町長
2502	年月日未詳	昭和二十九年分農業所得標準率表 2点	
2503	昭和30年1月	固定資産税第三期分奨励金交付について	鶴沼町長
2504	昭和30年2月	昭和二十九年分所得税確定申告書配布方依頼について	鶴沼町長
2505	昭和30年2月	固定資産税第三期分徴税令書配布方依頼について	鶴沼町長
2506	昭和30年3月	固定資産税第四期分奨励金交付について	鶴沼町長
2507	昭和30年3月	所得税確定申告について	鶴沼町長
2508	昭和30年5月	昭和三十年分個人事業税所得申告書用紙配布御依頼について	鶴沼町役場
2509	昭和30年5月	固定資産税第一期分徴税令書配布御依頼について	鶴沼町長
2510	昭和30年6月	(固定資産税一期分未納者について)	鶴沼町役場税務
2511	昭和30年7月	所得税納付書の配布依頼	鶴沼町役場
2512	昭和30年7月	昭和三十年分固定資産税第二期分徴税令書配布依頼について	鶴沼町長
2513	昭和30年12月	固定資産税第三期分徴税令書配布御依頼について	鶴沼町長
2514	年月日未詳	昭和三十年分所得税の予定納税額	
(村関係)			
2515	昭和30年1月	町民税第四期分徴税令書配布方御依頼について	鶴沼町長
2516	昭和30年2月	町民税第四期分奨励金交付について	鶴沼町長
2517	昭和30年5月	町民税の個人申告書取纏め方御依頼について	鶴沼町長
2518	昭和30年6月	昭和三十年分県町民税第一期分徴税令書配布御依頼について	鶴沼町長
2519	昭和30年7月	昭和三十年分町民税分の第一期分奨励金御渡について	鶴沼町役場
2520	昭和30年8月	町民税の賦課についての報告	鶴沼町長
2521	昭和30年8月	県町民税第二期分徴税令書配布方依頼について	鶴沼町役場
2522	昭和30年9月	(町民税第二期分の未納の通知)	鶴沼町役場税務
2523	昭和30年11月	(滞納人の整理の件)	鶴沼町長
2524	昭和30年11月	(未納税者への通知)	稲葉郡鶴沼町長
2525	昭和30年11月	昭和三十年分町民税の第三期分奨励金交付について	鶴沼町役場
2526	昭和30年	鶴沼町納税取纏組合設置規程	
2527	昭和30年	同村町県民税令書配布依頼について	
2528	昭和30年	(令書発行もれの件)	税務係
2529	昭和30年2月	区長会開催について	鶴沼町長
2530	昭和30年3月	区長会開催について 2点	鶴沼町長

通番	年月日	資料名	点	作成者
2531	昭和30年3月	区長会開催について	2点	
2532	昭和30年8月	区長会開催について		鶴沼町長
2533	昭和30年9月	区長会開催について		鶴沼町長
2534	昭和30年12月	区長会開催について		鶴沼町長
2535	昭和30年12月	区長会の変更について		鶴沼町長
2536	昭和29年12月	当選状		大伊木区長
2537	昭和29年12月	(本町選挙管理委員会委員退職の挨拶)		鶴沼町長
2538	昭和30年2月	補充選挙人名簿登録申請書(未記入)	2点	
2539	昭和30年2月	入場券の配布方依頼について		鶴沼町選挙管理委員会委員長
2540	昭和30年4月	補充選挙人名簿登録申請書(未記入)	3点	
2541	昭和30年4月	投票所入場券等配布方依頼について		鶴沼町選挙管理委員会委員長
2542	昭和30年4月	入場券配布方依頼について		鶴沼町選挙管理委員会委員長
2543	昭和30年4月	投票立会人選任通知書		鶴沼町選挙管理委員会
2544	昭和30年6月	(委員長の選挙について)		鶴沼町選挙管理委員会書記長
2545	昭和30年6月	鶴沼町選挙管理委員会委員当選通知		稲葉郡鶴沼町長
2546	昭和30年	補充選挙人名簿について	5点	
2547	昭和30年	補充選挙人名簿登録申請書(未記入)		
2548	昭和30年1月	合併□□報告について		町長、合併委員長
2549	昭和30年1月	町村合併に関する協議及び合併条件の協定について		稲葉郡鶴沼町各務村合併促進協議会
2550	昭和30年3月	(開庁式の御案内)	2点	鶴沼町長
2551	昭和30年4月	(合併後の方針案の協議の件)		鶴沼町長、職務執行者
2552	昭和30年7月	鶴沼音頭、鶴沼小唄舞踊発表講習会について		鶴沼町長
2553	昭和30年7月	(合併功労者の記念撮影の件)		鶴沼町長
2554	昭和30年8月	合併祝賀会日取決定について	2点	鶴沼町長
2555	昭和30年8月	合併祝賀会に付いて		鶴沼町長
2556	昭和30年8月	(祭典の御案内)		
2557	昭和30年8月	(鶴沼音頭の歌詞配布方の御願い)		鶴沼町長
2558	昭和30年8月	鶴沼音頭振付特別講習会開催について		鶴沼町長
2559	昭和30年8月	鶴沼音頭レコード追加申込について		鶴沼町長
2560	昭和30年8月	合併祝賀式各係分担表	2点	
2561	昭和30年8月	町村合併準備委員会開催について		祝賀準備委員長
2562	昭和30年8月	(合併祝賀の記念式典の御案内)		鶴沼町長
2563	昭和30年8月	合併祝賀準備委員会委員の選任及び委員会開催について		鶴沼町長
2564	昭和30年8月	(合併祝賀当日の接待の件)		鶴沼町長
2565	昭和30年8月	(祝賀当日の集合時間について)		祝賀準備委員長
2566	昭和30年8月	町村合併祝賀当日行事		

通番	年月日	資料名	作成者
2567	昭和30年8月	式次第	
2568	昭和30年8月	表彰者氏名	
2569	昭和30年	一般賛成者の範囲(案)	
2570	昭和30年	町村合併祝賀会案	
2571	年月日未詳	合併祝賀について	
2572	年月日未詳	町村合併祝賀会案	
2573	年月日未詳	合併手続についての概要	7点
2574	昭和29年12月	通知文書	鵜沼町長
2575	昭和30年1月	(要療養のため休職の挨拶)	2点 服部俊郎
2576	昭和30年1月	(大伊木区連絡員委嘱状)	鵜沼町長
2577	昭和30年1月	(新年宴会の御案内)	議会議長
2578	昭和30年1月	(御参集の御願い)	鵜沼町長
2579	昭和30年1月	総務委員会に出席方依頼について	鵜沼町議会総務委員会委員長
2580	昭和30年3月	(協議会委員の決定について)	議会議長
2581	昭和30年4月	(大伊木区長委嘱状)	鵜沼町長、職務執行者
2582	昭和30年5月	(懇談会の出席願い)	鵜沼町長
2583	昭和30年5月	(新旧町長歓送迎会について)	鵜沼町区長会長代理
2584	昭和30年6月	時の功労者表彰に付いて	鵜沼町長
2585	昭和30年7月	通知書の配布方依頼について	鵜沼町長
2586	昭和30年7月	保母の募集について	稲葉郡鵜沼町長
2587	昭和30年7月	合同協議会について	鵜沼町議会議長
2588	昭和30年8月	視察旅行実施について	鵜沼町区長会長
2589	昭和30年8月	諸車鑑札の取替について	2点 鵜沼町長
2590	昭和30年9月	昭和三十年国勢調査について	鵜沼町長
2591	昭和30年	門松自しゅく運動	鵜沼町長
2592	昭和30年	鵜沼町野田会規約(案)	
2593	年月日未詳	成人のしおり	自治庁公明選挙連盟
2594	年月日未詳	鵜沼町会会議規則	
2595	年月日未詳	町会会議規則の改正について	稲葉郡鵜沼町会議長
2596	年月日未詳	鵜沼町会傍聴人取締規則	
2597	年月日未詳	鵜沼町会傍聴人取締規則の改正について	
2598	年月日未詳	(附則)	
2599	年月日未詳	(転入者名簿)	
(土木・水利関係)			
2600	昭和30年3月	元飛行場開拓地農道排水路について	鵜沼町長
2601	昭和30年3月	元飛行場開拓地農道排水路改良事業施行について	鵜沼町長
2602	昭和30年7月	元飛行場農道水路改修役員会開催について	鵜沼町長
2603	昭和30年10月	一般土木工事施行箇所調査について	鵜沼町長

通番	年月日	資料名	作成者
2604	年月日未詳	(暗渠工事の図)	
2605	年月日未詳	簡易水道建設資金募集に就てお願い	
2606	年月日未詳	水路農道標準断面図	
(勲業関係)			
2607	昭和30年1月	昭和三十年度立木伐採許可申請書について	鶴沼町長
2608	昭和30年1月	小作料決定土地調査の調査員編成について	鶴沼町長
2609	昭和30年2月	造林春植樹苗幹旋について	鶴沼町長
2610	昭和30年3月	松毛虫の棲息状況調査について	鶴沼町長
2611	昭和30年3月	松毛虫駆除について	鶴沼町長
2612	昭和30年5月	松杉苗代について	鶴沼町役場山林係
2613	昭和30年6月	山林害虫の被害調査方依頼について	鶴沼町役場
2614	昭和30年7月	造林地の検査について	鶴沼町役場
2615	昭和30年8月	山林松毛虫の一斉駆除について	鶴沼町長
2616	昭和30年11月	(昭和三十年度の造林補助金の交付の件)	鶴沼町役場
2617	昭和30年12月	昭和三十一年度の造林(植林)の申込について	鶴沼町長
2618	昭和30年	森林害虫被害調査票	
2619	昭和30年6月	元飛行場開拓地調査について	鶴沼町長
2620	昭和30年7月	(鶴沼観光協会発会式について)	設立発起人代表
2621	昭和30年7月	農休通知について	3点 鶴沼町長
2622	昭和30年7月	馬の流行性脳炎の予防注射実施について	鶴沼町長
2623	昭和30年8月	電柱敷地の申告について	3点 鶴沼町役場
2624	昭和30年8月	電柱敷地調査依頼について	鶴沼町長
2625	昭和30年8月	生産世帯一部転落農家米穀通帳の交付方依頼について	鶴沼町役場
2626	昭和30年10月	競売の件	鶴沼町長
2627	昭和30年12月	繊維製品品質表示法説明会開催について	2点 鶴沼町役場
2628	昭和30年12月	せんい製品品質表示説明会通知書	鶴沼町役場
2629	昭和24年	昭和24年産麦作況調査表	
2630	年月日未詳	定疑案(鶴沼町大伊木簡易水道組合)	鶴沼町大伊木簡易水道組合
2631	年月日未詳	小作料決定土地調査票	
(社会関係)			
2632	昭和30年1月	公務扶助料裁定者は現在受領の 遺族年金証書返還について	鶴沼町役場
2633	昭和30年1月	(本団春季出初式の御案内)	鶴沼町消防団長
2634	昭和30年1月	ねずみ一斉駆除実施について	鶴沼町長
2635	昭和30年1月	配給米穀の現金取引励行について	2点 鶴沼町長
2636	昭和30年2月	使用飲料水概況調査について	2点 鶴沼町長

通番	年月日	資料名	作成者
2637	昭和30年2月	昭和二十九年度稲葉郡連合婦人会総会並びに 研究発表会の件	鶴沼町婦人会長
2638	昭和30年3月	母子手帳配布方依頼について	鶴沼町長
2639	昭和30年3月	(敬老会の御通知)	大伊木青年団
2640	昭和30年4月	昭和三十年度前期狂犬病予防接種並に 畜犬登録について	鶴沼町長、職務執行者
2641	昭和30年4月	全国環境衛生運動の実施について	鶴沼町役場
2642	昭和30年5月	(戦没者の春季慰霊祭の御案内)	鶴沼町遺族会長
2643	昭和30年5月	防犯連絡について	鶴沼町警部補派出所
2644	昭和30年8月	(追弔法会並に遺族慰安演芸会の御案内) 3点	稲葉郡鶴沼町長
2645	昭和30年8月	鶴沼町戦病死者追弔法会の執行並に遺族慰安演芸会の 開催について	稲葉郡鶴沼町長
2646	昭和30年9月	かくせい剤予防促進運動について	町長
2647	昭和30年9月	「蚊とはえのいない生活」の実践運動について 3点	鶴沼町長
2648	昭和30年9月	昭和三十年度後期狂犬病予防注射実施について	鶴沼町長
2649	昭和30年10月	米穀希望配給実施について	稲葉郡鶴沼町長
2650	昭和30年10月	(戦没者慰霊祭の御案内)	鶴沼町遺族会長
2651	昭和30年10月	昭和三十年度後期狂犬病予防接種について	鶴沼町長
2652	昭和30年10月	(敬老会開催の御案内)	鶴沼町婦人会長
2653	昭和30年	睦友会初開式について	睦友会発起人
2654	昭和30年3月	昭和二十九年度乳児検査及種痘の実施について	鶴沼町長
2655	昭和30年7月	妊婦血液検査実施について 2点	鶴沼町長
2656	昭和30年7月	ツベルクリン及B. C. Gの接種について	鶴沼町長
2657	昭和30年8月	妊婦血液検査実施について	鶴沼町長
2658	昭和30年9月	昭和三十年度第一回乳児の一斉検診について	鶴沼町長
2659	昭和30年9月	昭和三十年度第一回乳児検診票配付依頼について	鶴沼町長
2660	昭和30年9月	妊婦血液検査実施について	鶴沼町長
2661	昭和30年10月	妊婦血液検査実施について	鶴沼町
2662	昭和30年11月	妊婦血液検査実施について	鶴沼町長
2663	昭和30年4月	昭和三十年度赤十字社員増強並に募金運動実施要領	日本赤十字社岐阜県支部鶴沼町分会
2664	昭和30年4月	昭和三十年度赤十字募金運動実施協議会開催について	鶴沼町長職務執行者
2665	昭和30年	昭和三十年度社員増強日赤募金区別割当日標額	

(文化・教育関係)

2666	昭和29年12月	元旦祝賀式の御案内	鶴沼中学校長
2667	昭和30年1月	(部落出張懇談会の御案内)	鶴沼第一小学校育友会長
2668	昭和30年1月	(成人式の御案内)	鶴沼町教育委員会
2669	昭和30年1月	昭和三十年度入学通知書の交付方依頼について	鶴沼町教育委員会

通番	年月日	資料名	作成者
2670	昭和30年2月	(竹原文案鑑賞会について)	鶴沼町婦人会長
2671	昭和30年2月	(学芸会の御案内)	稲葉郡鶴沼第一小学校長 事務取扱
2672	昭和30年3月	見積書(石積の壁コンクリート等)	
2673	昭和30年4月	(御社修理費の件)	鶴沼町区長会長
2674	昭和30年6月	(塀材料運搬並に緊急事項の件)	村国真墨田神社修理委員長
2675	昭和30年9月	鶴沼第二小学校々舎売却について	鶴沼町長
2676	昭和30年	昭和三十年歳入歳出予算書	村国真墨田神社
2677	昭和30年	昭和二十九年度歳入歳出決算書	村国真墨田神社
2678	年月日未詳	出雲大社岐阜協会御遷宮記念行事	

昭和31年 来書綴

(国・県関係)

2679	昭和31年4月	岐阜県時報送付について	鶴沼町役場
2680	昭和31年8月	「岐阜県時報」の配付方依頼について	鶴沼町長
2681	昭和31年9月	「岐阜県時報」の配付方依頼について	鶴沼町長
2682	昭和31年10月	「岐阜県時報」の配付方依頼について	鶴沼町長
2683	昭和31年11月	「岐阜県時報」の配付方依頼について	鶴沼町長
2684	昭和31年12月	「岐阜県時報」の配付方依頼について	鶴沼町長
2685	昭和31年3月	往復はがき(自由民主党岐阜県支部連合会の件)	自由民主党岐阜県支部連合会発起人
2686	昭和31年4月	(自民党郡支部設立の件)	
2687	昭和31年5月	はがき(自由民主党岐阜県支部)	自由民主党政務調査会副会長 衆議院議員

(租税関係)

2688	昭和31年1月	昭和三十年度国定資産税第三期分奨励金交付について	鶴沼町役場
2689	昭和31年2月	固定資産税第四期分令書配付御願ひについて	鶴沼町長
2690	昭和31年3月	固定資産税第四期分に対する奨励金交付について	鶴沼町長
2691	昭和31年4月	昭和三十一年度国定資産税第一期分徴税令書配付 依頼について	鶴沼町役場
2692	昭和31年6月	昭和三十一年度国定資産税第一期分奨励金 交付について	鶴沼町役場
2693	昭和31年7月	昭和三十一年度国定資産税第二期分徴税令書配付 依頼について	鶴沼町役場
2694	昭和31年8月	昭和三十一年度国定資産税第二期分奨励金 交付について	鶴沼町役場
2695	昭和31年12月	昭和三十一年度国定資産税第三期分徴税令書配付 依頼について	鶴沼町長

通番	年月日	資料名	作成者
2696	昭和31年	昭和三十一年度国定資産税第の第四期分奨励金内訳表	
2697	昭和31年	(固定資産税四期分未納者について)	鶴沼町役場
2698	昭和31年	昭和三十一年度国定資産税第一期分奨励金内訳表	
2699	昭和31年	(固定資産税第一期分未納者について)	鶴沼町役場
2700	昭和31年	昭和三十一年度国定資産税第二期分奨励金内訳表	
2701	昭和31年	固定資産税第二期分未納者の連絡	鶴沼町役場
2702	年月日未詳	昭和三十一年度国定資産税第三期分奨励金内訳表	
2703	年月日未詳	(固定資産税三期分未納者について)	鶴沼町役場
2704	昭和31年 2月	農業所得標準率表送付について	鶴沼町役場
2705	年月日未詳	昭和三十年分農業所得標準率表	3点
2706	昭和31年 9月	納税取經奨励金制度の改正について	鶴沼町長
2707	昭和31年 5月	昭和三十一年度自転車、荷車税徴税令書配付 依頼について	鶴沼町役場
2708	昭和31年 6月	昭和三十一年度自転車荷車税全期分奨励金 交付について	鶴沼町役場
2709	昭和31年	(自転車荷車税全期分未納について)	鶴沼町役場
2710	年月日未詳	昭和三十一年度自転車荷車税全期分奨励金内訳表	
(村関係)			
2711	昭和31年 1月	(区長会の通知)	鶴沼町長
2712	昭和31年 3月	(協議会の通知)	区長会長
2713	昭和31年 3月	区長会協議事項	鶴沼町役場
2714	昭和31年 3月	区長会開催について	鶴沼町長
2715	昭和31年 5月	区長会開催について	鶴沼町長
2716	昭和31年 5月	区長会変更について	鶴沼町長
2717	昭和31年 7月	区長会開催について	鶴沼町区長会長
2718	昭和31年 8月	区長協議会開会について	鶴沼町長
2719	昭和31年 9月	区長会の開催について	鶴沼町長
2720	昭和31年12月	区長会の開催について	鶴沼町長
2721	年月日未詳	区長会協議事項	
2722	昭和31年 5月	町広報の配付方依頼について	鶴沼町長
2723	昭和31年 6月	広報の配付について	鶴沼町役場
2724	昭和31年 7月	町広報紙の送付について	鶴沼町長
2725	昭和31年 7月	広報の配付依頼について	鶴沼町長
2726	昭和31年 7月	広報大鶴沼	鶴沼町役場
2727	昭和31年 7月	広報大鶴沼 号外	鶴沼町役場

通番	年月日	資料名	作成者
2728	昭和31年 8 月	町広報紙の送付について	鶴沼町長
2729	昭和31年 9 月	広報の配付方依頼について	鶴沼町長
2730	昭和31年10月	町広報紙の送付について	鶴沼町長
2731	昭和31年11月	町広報紙及び文化祭特号送付について	鶴沼町長
2732	昭和31年 1 月	昭和三十年度町民税第四期分徴税令書配付 依頼について	鶴沼町役場
2733	昭和31年 2 月	昭和三十年度町民税第四期分奨励金交付について	鶴沼町役場
2734	昭和31年 3 月	所得税確定申告書配付方御願ひについて	鶴沼町長
2735	昭和31年 4 月	町民税申告書配付取纏及び世帯名簿調製方 依頼について	鶴沼町役場
2736	昭和31年 5 月	町民税申告書提出督促方依頼について	鶴沼町役場
2737	昭和31年 6 月	昭和三十年度町民税県民税の第一期分徴税令書配付 依頼について	鶴沼町役場
2738	昭和31年 7 月	昭和三十一年度町民税分の第一期分奨励金 交付について	鶴沼町役場
2739	昭和31年 8 月	昭和三十一年度町民税第二期分徴税令書配付 依頼について	鶴沼町役場
2740	昭和31年 9 月	昭和三十一年度町民税分の第二期分奨励金 交付について	鶴沼町役場
2741	昭和31年10月	昭和三十一年度町民税第三期分徴税令書配付 御依頼について	鶴沼町長
2742	昭和31年11月	昭和三十一年度町民税分の第三期分奨励金内訳表	鶴沼町役場
2743	昭和31年11月	昭和三十一年度町民税分の第三期分奨励金 交付について	鶴沼町役場
2744	昭和31年	(町民税二期分未納の連絡)	鶴沼町役場
2745	昭和31年	(町民税三期分未納の連絡)	鶴沼町役場
2746	昭和31年	昭和三十一年度町民税分の第一期分奨励金内訳表	
2747	昭和31年	昭和三十一年度町民税分の第二期分奨励金内訳表	
2748	昭和31年	町民税一期分未納の連絡	鶴沼町役場
2749	年月日未詳	昭和三十年度町民税の第四期分奨励金内訳表	
2750	年月日未詳	(町民税四期分未納者の件)	鶴沼町役場
2751	年月日未詳	鶴沼町納税取纏奨励金交付規程	2 点
2752	年月日未詳	町村民税所得割簡易税額表	
2753	昭和30年 9 月	基本選挙人名簿登載者数	
2754	昭和31年 3 月	不在者投票について	2 点 鶴沼町選挙管理委員会
2755	昭和31年 3 月	町議会議員一般選挙及び町教育委員会委員定例選挙 投票所入場券の送付について	鶴沼町選挙管理委員会

通番	年月日	資料名	作成者
2756	昭和31年3月	立候補届出期日について	鶴沼町選挙管理委員会
2757	昭和31年4月	立候補届出期日の変更について	鶴沼町選挙管理委員会
2758	昭和31年6月	補充選挙人名簿登録申請についての依頼	鶴沼町選挙管理委員会委員長
2759	昭和31年7月	棄権防止運動の協力方お願いにつて	鶴沼町選挙管理委員会
2760	昭和31年7月	入場券の配付方依頼について	鶴沼町選挙管理委員会委員長
2761	昭和31年7月	「選挙公報」の配付方依頼について	鶴沼町選挙管理委員会委員長
2762	昭和30年12月	新年互礼会について	鶴沼町長
2763	昭和30年12月	門松の自しゅく運動について	鶴沼町長
2764	昭和31年1月	委嘱書（大伊木区長に対する役場事務の処理）	鶴沼町長
2765	昭和31年1月	新改増築家屋調査方依頼について	鶴沼町役場
2766	昭和31年2月	「時間励行」ポスターの配付方依頼について	鶴沼町長
2767	昭和31年4月	（推挙式並びに歓迎会の御案内）	鶴沼町長
2768	昭和31年5月	「時の記念日」の表彰候補者推薦方依頼について	鶴沼町長
2769	昭和31年5月	はがき（鶴沼町助役辞任の挨拶）	
2770	昭和31年6月	参議院議員通常選挙について	
2771	昭和31年6月	帳面	
2772	昭和31年7月	昭和三十一年一級建築士試験及び 建築主事資格検定実施について	鶴沼町長
2773	昭和31年7月	視察旅行について	区長会長
2774	昭和31年7月	（虚礼の廃止の運動）	鶴沼町長、鶴沼町教育委員会
2775	昭和31年10月	伊木山へ立入についてのお願い	鶴沼町長
2776	年月日未詳	虚礼の廃止	鶴沼町長、鶴沼町教育委員会
2777	年月日未詳	門松自しゅく運動	鶴沼町長
2778	年月日未詳	（門松の代用）	
2779	年月日未詳	（車庫移築祝いの件）	
2780	年月日未詳	鶴沼町名誉町民条例	
2781	年月日未詳	帳面	3点

（土木・水利関係）

2782	昭和31年9月	（愛知用水の用地測量の件）	町長
2783	昭和31年11月	（領収書提出願い）	土木係

（勤業関係）

2784	昭和31年1月	昭和三十年度森林害虫防除の指導並に督励について	鶴沼町役場
2785	昭和31年5月	昭和三十年度松喰虫駆除に対する 補助金の支払に就いて	鶴沼町役場
2786	昭和31年5月	松喰虫伐倒駆除に対する補助金の交付について	鶴沼町役場
2787	昭和31年6月	松喰虫伐倒駆除に伴う伐根処理補助金の交付について	鶴沼町長
2788	昭和31年6月	昭和三十一年度立木伐採許可及び届出の申請について	鶴沼町長

通番	年月日	資料名	作成者
2789	昭和31年7月	農林振興計画説明会について	鶴沼町長
2790	昭和31年9月	三十一年度三、四半期造林希望申込について	鶴沼町長
2791	昭和31年10月	森林病虫害（松喰虫）被害一斉調査について	鶴沼町長
2792	昭和31年10月	松喰虫被害一斉調査について	鶴沼町長
2793	昭和31年11月	昭和三十二年造林事業計画について	鶴沼町長
2794	昭和30年12月	新小作料の許可について	鶴沼町鶴沼農業委員会会長
2795	昭和31年4月	国民健康保険普及説明会開催について	鶴沼町長
2796	昭和31年7月	農村振興計画基礎調査御協力方お願いについて	鶴沼町長
2797	昭和31年7月	農休通知について	鶴沼町長
2798	昭和31年7月	観光協会役員決定について	会長
2799	昭和31年7月	観光協会の総会開催について	鶴沼町長
2800	昭和31年7月	ラジオ巡回相談開設	岐阜県テレビ ラジオ電機商工組合連合会
2801	昭和31年7月	ラジオの巡回相談実施について	2点 鶴沼町長
2802	昭和31年10月	鶴沼町名所八景投票について	鶴沼観光協会会長
2803	昭和31年11月	農業委員会委員の選挙について	鶴沼町長、 鶴沼町選挙管理委員会委員長
2804	昭和31年12月	農業委員会委員の選挙について	鶴沼町選挙管理委員会委員長
2805	昭和31年	飼料調製機利用者加入申込書	鶴沼町青年部
2806	年月日未詳	松苗申込者	
2807	年月日未詳	農家台帳作成依頼名簿（大伊木）	
2808	年月日未詳	国土建設郵便貯金特別増強運動	郵政省
(社会関係)			
2809	昭和31年1月	妊婦血液検査実施について	鶴沼町長
2810	昭和31年2月	昭和三十年第二回乳児の一斉検診について	鶴沼町長
2811	昭和31年2月	昭和三十年第二回乳児検診票配付依頼について	鶴沼町長
2812	昭和31年4月	腸チフスパラチフスの予防注射実施について	鶴沼町長
2813	昭和31年8月	ツベルクリン及B. C. Gの接種について	鶴沼町長
2814	昭和31年4月	昭和三十一年度赤十字社員増強並に 募金運動実施について	日本赤十字社鶴沼町分区長
2815	昭和31年4月	（日本赤十字岐阜支部協賛委員囑託状）	日本赤十字社岐阜支部長
2816	昭和31年5月	赤十字社員申込	大伊木区長
2817	昭和31年8月	日本赤十字社新入社員の社員門標の配付方お願い	鶴沼町長
2818	年月日未詳	（社員加入のお願い）	日本赤十字社岐阜県支部
2819	年月日未詳	岐阜赤十字通信	日本赤十字社岐阜県支部
2820	年月日未詳	昭和三十一年度社員増強日赤募金区別割当目標額	鶴沼町分区

通番	年月日	資料名	作成者
2821	昭和31年1月	野ねずみ駆除について	鷺沼町長
2822	昭和31年3月	蚊とはえの退治についてのお願	鷺沼町長
2823	昭和31年4月	松の大敵「松喰虫」の駆除について	鷺沼町長
2824	昭和31年4月	「蚊と蠅のいない生活」撲滅運動実施について	鷺沼町長
2825	昭和31年5月	「蚊とハエのいない生活」	鷺沼町長
2826	昭和31年5月	「蚊と蠅のいない生活」薬剤撒布（第二回以後）の打合せについて	鷺沼町長
2827	昭和31年6月	蚊とハエの退治について	鷺沼町長
2828	昭和31年6月	薬剤配布及代金について	鷺沼町長
2829	昭和31年7月	野ねずみの駆除について	鷺沼町長
2830	昭和31年7月	薬剤配布及代金について	鷺沼町長
2831	昭和31年8月	松喰虫の町内一斉駆除の実施について	鷺沼町長
2832	昭和31年8月	（薬剤配布の件）	鷺沼町長
2833	昭和31年8月	（衛生に関する講話及映画会開催の件）	鷺沼町長
2834	昭和31年8月	松毛虫誘蛾燈駆除の燃料古タイヤの斡旋について	鷺沼町長
2835	昭和31年10月	バンゾール空缶の取まとめについて	2点 鷺沼町長
2836	昭和31年	発生源見取図（未記入）	
2837	年月日未詳	昭和三十一年度衛生行事計画表	
2838	年月日未詳	消毒前の準備	3点
2839	年月日未詳	薬剤一回分の必要量及費用表	2点
2840	年月日未詳	蚊発生源一覧表（未記入）	
2841	年月日未詳	ハエ発生源一覧表（未記入）	
2842	年月日未詳	鷺沼町地区別発生源一覧表（未記入）	
2843	年月日未詳	蠅と蚊の駆除並に薬剤撒布方法	
2844	年月日未詳	蚊とハエの駆除法	
2845	年月日未詳	蚊とハエを退治ませう！！	鷺沼町
2846	年月日未詳	松毛虫一斉駆除計画	
2847	年月日未詳	昭和卅年度松喰虫被害状況調	岐阜県伊奈波地方事務所 林務課査定分
2848	昭和31年9月	昭和三十一年度後期狂犬病予防注射の実施について	鷺沼町長
2849	昭和31年10月	畜犬予防注射実施について	2点 鷺沼町長
2850	昭和31年	昭和三十一年度後期狂犬病予防注射の実施について	岐阜県保健所
2851	年月日未詳	昭和三十一年度後期狂犬病予防注射日程表	
2852	昭和31年9月	昭和三十一年度第一回乳児検診について	鷺沼町長
2853	昭和31年9月	昭和三十一年度第一回乳児の一斉検診について	鷺沼町長
2854	昭和31年10月	予防注射「はがき」の交付方依頼の件	鷺沼町長
2855	昭和31年11月	予防注射実施について	町長

通番	年月日	資料名	作成者
2856	昭和31年9月	計量器の調査方お願ひについて	鶴沼町役場
2857	昭和31年9月	計量器の定期検査実施について	鶴沼町長
2858	昭和31年9月	計量器の調査票提出方お願ひについて	鶴沼町長
2859	昭和31年10月	計量器の定期検査実施について	鶴沼町長
2860	年月日未詳	計量器の定期検査実施表	
2861	昭和31年8月	慰霊塔に奉納する戦没者名簿について調査方お願ひ	鶴沼町長
2862	昭和31年11月	(戦病死者の追弔法会並びに遺族慰安演芸会の御案内)	稲葉郡鶴沼町長
2863	年月日未詳	戦災死没者名簿(未記入)	
2864	昭和31年1月	引揚者身分申告書の提出について	鶴沼町長
2865	昭和31年1月	(消防団合同出初式の御案内)	鶴沼町消防団長 各務消防団長
2866	昭和31年2月	飼犬の取締について	鶴沼町長
2867	昭和31年2月	戦争犠牲者慰霊塔建造趣意書	戦争犠牲者慰霊塔建造委員会
2868	昭和31年3月	(三十年度総会並に研究発表会開催の御案内)	鶴沼婦人会長
2869	昭和31年4月	愛犬所有の皆さん	鶴沼町長
2870	昭和31年4月	(鶴沼地区戦没者の慰霊祭の御案内)	鶴沼町遺族会長
2871	昭和31年4月	昭和三十一年度緑の羽根募金について	鶴沼町長
2872	昭和31年4月	(役員会開催の件)	鶴沼町防犯組合連合会会長
2873	昭和31年4月	戦争犠牲者慰霊塔建造資金寄付取纏め方 お願ひについて	稲葉郡鶴沼町長
2874	昭和31年4月	義損金の募集について(福井県芦原町大火に対する)	鶴沼町長
2875	昭和31年5月	愛犬の予防注射及登録について	鶴沼町長
2876	昭和31年5月	パンソール配付について	鶴沼町長
2877	昭和31年6月	引揚者存外事実調査による説明会の開催について	稲葉郡鶴沼町長 引揚者更生会鶴沼町分会長
2878	昭和31年7月	ビタミン強化米の普及と販売について	鶴沼町役場
2879	昭和31年8月	民謡大会に鶴沼音頭の紹介について	鶴沼観光協会長
2880	昭和31年8月	鶴沼音頭普及並に宣伝について	鶴沼観光協会長
2881	昭和31年8月	防火防犯及納税思想普及についての劇団来演につき 御鑑賞方御案内について	鶴沼町各務地区消防団 保護司、婦人会
2882	昭和31年8月	(電灯架設について)	日の出不動講世話人 西町区長
2883	昭和31年9月	藤田洋子劇団招待券	
2884	昭和31年9月	昭和三十年度松喰虫及松毛虫防除に対する 補助について	鶴沼町長
2885	昭和31年9月	(薬剤配布の件)	町長

通番	年月日	資料名	作成者
2886	昭和31年9月	昭和三十一年度「国民たすけあい共同募金」運動の実施について	岐阜県共同募金会鶴沼町分会長 稲葉郡鶴沼町長
2887	昭和31年10月	映画と町政をきく会	農協青年部
2888	昭和31年10月	(敬老会開催の件)	鶴沼町長
2889	昭和31年10月	(却築紡績の見学及び反省会並に慰労会の件)	鶴沼町区長会長
2890	昭和31年10月	(部内会並に花園会役員会の件)	第二部支所長花園会長
2891	昭和31年11月	部隊職員募集につき連絡方お願い	稲葉郡鶴沼町長
2892	昭和31年11月	部隊職員志願案内	航空自衛隊補給所第2出張所
2893	昭和31年11月	昭和三十年度共同募金報告並に自衛隊志願案内につき連絡方依頼	稲葉郡鶴沼町長
2894	昭和31年12月	歳末たすけあい運動の実施と北海道例外凶作農民救援義損金募集並に国際動乱犠牲者救恤金の募金についてお願い	稲葉郡鶴沼町長 日赤鶴沼分区長 鶴沼町社会福祉協議会長
2895	昭和31年	昭和三十一年度犬の登録と前期狂犬病予防注射の実施について	岐阜県保健所
2896	年月日未詳	募金内訳	
2897	年月日未詳	遺族名簿	
2898	年月日未詳	雹害地視察陳情要項	
2899	年月日未詳	昭和三十一年度共同募金区別割当日目標額	
2900	年月日未詳	(入鹿池妻大黒天建立の件)	
(文化・教育関係)			
2901	昭和30年12月	昭和三十年度収支決算書	村国真墨田神社宮司
2902	昭和31年1月	(成人式の御案内)	鶴沼町教育委員会
2903	昭和31年2月	入学通知書の配付方御依頼について	鶴沼町教育委員会
2904	昭和31年2月	昭和三十一年四月保育園入園該当保護者懇談会通知書配付方依頼の件	鶴沼町長
2905	昭和31年2月	(昭和三十一年四月の保育園入園希望の件)	鶴沼町長
2906	昭和31年2月	はがき(祈年祭並びに祈願祭の件)	村国真墨田神社社務所
2907	昭和31年3月	(本町第二小学校々舎新築竣工式の件)	岐阜県稲葉郡鶴沼町長
2908	昭和31年3月	(集金のお願い)	鶴沼中学校育友会長
2909	昭和31年4月	(先々住□宗和尚四十七年忌並に先住円宗和尚十三回忌齋会の御案内)	大安寺
2910	昭和31年4月	(鶴沼町第一小学校校下婦人会の総会開催の御案内)	鶴沼町第一小学校々下婦人会長
2911	昭和31年4月	はがき(岐阜県神社廳創立十周年記念大会)	岐阜県神社庁長
2912	昭和31年4月	(本年度鶴沼町第一、二小学校々下春年学級の開講式の御案内)	鶴沼町教育委員会
2913	昭和31年7月	(一周年記念感謝祭の御案内)	教主
2914	昭和31年7月	(協議会出席のお願い)	大安寺

通番	年月日	資料名	作成者
2915	昭和31年8月	(熱田神宮御遷宮の件)	熱田神宮宮司 熱田神宮造営会長 岐阜県神社廳々長
2916	昭和31年9月	(ピアノ寄付購入の件)	鶴沼第一小学校教育友会長 鶴沼学校長
2917	昭和31年9月	(例大祭行事の件)	村国真墨田神社、当番総代
2918	昭和31年9月	はがき(本山開山大帰遠護寄付の件)	
2919	昭和31年10月	(秋季例祭の御案内)	鶴沼総社村国真墨田神社宮司 総代会長、当番区総代
2920	昭和31年10月	(秋季体育祭の御案内)	鶴沼町中学校長
2921	昭和31年10月	プログラム(昭和31年秋季体育祭、鶴沼中学校)	
2922	昭和31年10月	ピアノ購入寄付募金運動趣意書	鶴沼第一小学校教育友会長 学校長
2923	昭和31年12月	(本校校歌披露式の御案内)	鶴沼第一小学校教育友会長 鶴沼第一小学校長
2924	昭和31年	昭和三十一年歳入歳出予算書	鶴沼総社村国真墨田神社
2925	昭和31年	昭和三十一年例大祭	宮司、総代会長、当番区
2926	昭和31年	昭和三十一年度収支決算報告書	村国真墨田神社
2927	年月日未詳	連絡文書	大安寺
2928	年月日未詳	教育委員会制度の改正は何故必要か	岐阜県町村長会 岐阜県町村議会議長会

その他の文書 (編年のまま)

2929	明治38年度	[] 級並学校基本金割合表	大伊木組
2930	明治45年6月	春季取調方ノ件	鶴沼村役場統計係
2931	大正6年	村会議員選挙名簿	大伊木区
2932	昭和31年6月	補充選挙人名簿登録申請書	
2933	年月日未詳	補充名簿登載者調	
2934	昭和16年10月	出征家庭手伝名簿	大伊木
2935	昭和17年6月	出征家庭麦刈一番耕手伝	
2936	昭和17年	出征家族農業手伝名簿	
2937	昭和17年	出征家族芋堀手伝記	
2938	昭和19年1月	家庭防火群人名帳	大伊木区
2939	年月日未詳	家庭防火群指導要綱	岐阜県保安課

通番	年月日	資料名	作成者
2940	昭和19年10月発行	ほまれの家(雑誌)	軍人援護会
2941	昭和19年	軍用空地借用ノ件願	大伊木区
2942	昭和20年4月	賞状	鶴沼町役場
2943	年月日未詳	防空頭巾供出覚	鶴沼町役場
2944	昭和20年10月	納品伝票	
2945	昭和21年2月	鶴沼町農地委員会委員選挙人名簿	鶴沼町
2946	昭和23、24年度	警察活動報告書 極秘	鶴沼町警察署
2947	昭和23年	収支証憑書類	

各務郡前渡村文書

通番	年月日	資料名	作成者
(支配関係)			
1	安政6年	他見不免 御定法百拾箇条 一より 十八迄	
2	安政6年	他見不免 御定法百拾箇条 六十四より 八十九まで	
(村政関係)			
3	安政4年3月	宗門御改帳 浄土真宗	
4	安政4年3月	宗門御改帳 禅宗	
5	文久4年3月	宗門御改帳 日蓮宗	
6	文久4年3月	宗門御改帳 浄土真宗	
7	文久4年3月	宗門御改帳 禅宗	
8	文久4年3月	五人組合帳	
(社会関係)			
9	弘化4年	乍恐奉願上候御事	
10	嘉永4年3月	証文	
(土地関係)			
11	明治17年4月	地券台帳 前渡村八番地	
12	明治17年	地券台帳 前渡村八番地	
13	明治□1年1月	地券名寄台帳 前渡村八番地	
14	年月日未詳	丙印 地価取調台帳 字弁天東	
15	年月日未詳	丁印 地価取調清帳 字大岩手	
16	年月日未詳	丁印 地価取調清帳 字弁天東	
17	年月日未詳	丁印 地価取調清帳 字十町野	
18	年月日未詳	丁印 地価取調清帳 字墓東	
19	明治17年6月	官有地御払下願 (各務郡前渡村)	
20	明治18年6月	地所売買ニ付地券書換願	
21	明治18年6月	地所分烈売渡証券	
22	明治18年6月	地所売渡証券	
23	明治18年6月	御願 (土地売渡)	2点
24	明治18年7月	御届 (畑売渡報告)	

通番	年月日	資料名	作成者
(土木・水利関係)			
25	明治25年7月	字大岩手 護岸工事 受負者会計簿	共営土木会社
26	明治25年8月	第一期分 字大岩手 全墓東 護岸工事各自受負者 下金領収証綴	
27	明治25年8月 ~10月	字大岩手 全墓東 護岸工事関係書類	
28	明治25年10月	第二期分 字大岩手 全墓東 護岸工事各自受負者 □金領収証綴	共営土木会社
(勸業関係)			
29	明治9年3月	字貫川通 松原源十郎 田島七左衛門 持	
30	明治36年4月	製造場雑記帳	永井
31	明治36年(盆前)	雇人夫原帳	永井
32	明治36年9月以後	製造用人夫帳 第一号	永井店
33	明治36年11月	醤油払控	永井蔵
34	年月日未詳	覚帳	
(運輸関係)			
35	明治27年1月 (仮割)	鹿子 小山 草井 山那 渡船費用帳 山東支払之分	永井源吾控
36	明治27年1月	渡船事件実費簿	組長総代永井源吾
37	明治27年2月	鹿子 草井 山那 小山 渡船費取換借入帳	各務郡前渡村第二区長永井源吾
38	明治27年3月	草井 小山 両渡船支払帳	前渡村第二区区长永井源吾控
39	明治27年8月	小山渡船税金領収簿	第二区山東区長永井源吾控
40	(自大正9年度 至大正15年度)	収支決算申告書控綴	草井 前渡 合同岡田式渡 船組合
41	(自大正10年度 至大正14年度)	収支決算報告書	前渡 草井 合同岡田式渡 船組合
42	大正11年度	収支決算報告書	前渡 草井 合同渡船組合
43	大正12年度	収支決算報告書	草井 前渡 合同渡船組合
44	大正13年度	収支決算報告書	前渡 草井 合同渡船組合
45	大正14年度	収支決算書	
46	年月日未詳	理由書(飛騨鉄道建設について)	
(社会関係)			
47	明治4年8月	差入申一札之事	
48	明治4年8月	差入申一札之事	

通番	年月日	資料名	作成者
49	明治5年8月	差入申一札(跡目相続について)	
50	明治5年8月	差入申一札(新分家同勢組入願)	
51	明治26年1月	私訴実費明細簿	山東総代永井源吾
52	自明治26年3月	私訴委員日〇帳	前渡村第二区
53	自明治26年	訴訟費貸借原帳	前渡村第二区
54	自明治26年 至明治28年	私訴費収支元帳	永井蔵
55	(自明治26年) 至明治28年	私訴委 []	
56	自明治28年 至明治29年	訴訟費人別支出簿	
57	明治29年4月 至明治29年8月	訴訟費用支出簿 (若宮村負担)	
58	明治29年4月	前渡 若宮 両村出金利子精算帳	
(文化・教育関係)			
59	(自明治35年度 至大正4年度)	金毛山龍泉寺 本堂建築費 日記簿	龍泉寺執事
60	昭和2年3月	桃林庵改築人夫帳	区長永井信吉
61	昭和2年12月 (29日焼失)	熊野神社 火災復興 建築費収支帳	北島組
62	昭和2年度	經常費 臨時費 収支精算並ニ器具引継帳 但 北島組經常臨時費 桃林庵 再建費 熊野神社大災復興費 全經常費	組長永井釜太郎
63	(自昭和2年 至昭和4年)	北島組 桃林庵 再建費 寄付 其他 収入帳	北島組
64	自昭和2年度 至昭和5年度	熊野社 桃林庵 新築費各会計人別収支帳	北島組
65	自昭和2年 至昭和5年	桃林庵建築費収支帳	北島組
66	自昭和2年度 至昭和5年度	桃林庵建築費借入金帳	北島組
67	自昭和2年度 (至昭和5年度)	養蚕組合 北島組費 新築費収納金明細帳	北島組
68	昭和3年4月	熊野神社 養蚕組合 北島組分 銀行預金収支帳	北島組
69	昭和4年度	熊野社 桃林庵 復興新築費収支帳	会計永井正夫控
70	昭和4年度	宮寺新築費収支帳	会計永井控
71	昭和10年2月	領収証(寺新築立替金)	3点

通番	年月日	資料名	作成者
(家関係)			
72	年未詳 3月	三宝院御門跡内書状 (秋葉山方山伏中宛)	
73	子12月	三宝院御門主御内執達書状 (永井七郎宛)	
74	子12月	三宝院御門主御内執達書状写 (永井七郎宛)	
75	年未詳 6月	秋葉山典座書状 (永井七兵衛宛)	
76	年未詳10月	秋葉山役口書状 (永井七兵衛宛)	2点
77	年未詳 4月	片山辰之介書状 (長井七兵衛郎宛)	
78	年未詳12月	片山勘助書状 (長井岡三郎宛)	
79	年月日未詳	坪内氏家中書状控綴	
(その他)			
80	年月日未詳	用文口 (前渡)	
81	年月日未詳	書付	
82	年月日未詳	断簡	3点

蘇原第一小学校文書

通番	年月日 (編年のまま)	資料名	作成者
1	明治37年7月調(昭和17年まで)	沿革史	蘇原尋常高等小学校
2	明治45年調整	蘇原村郷土誌	蘇原尋常高等小学校
3	(大正3年か)	蘇原村郷土誌	蘇原尋常高等小学校
4	昭和9年2月	郷土に立脚する自立創造教育	蘇原尋常高等小学校
5	昭和13年度	日誌	蘇原村農業青年学校
6	昭和14年度	日誌	蘇原尋常高等小学校
7	昭和15年度	日誌	蘇原尋常高等小学校
8	昭和15年度	日誌	蘇原村農業青年学校
9	昭和16年度以降(昭和32年まで)	沿革史(二)	
10	昭和16年度	日誌	蘇原国民学校
11	昭和17年度	日誌	蘇原国民学校
12	昭和18年度	日誌	蘇原国民学校
13	昭和19年度	日誌	蘇原国民学校
14	昭和20年度	日誌	蘇原国民学校
15	昭和21年度	日誌	蘇原国民学校
16	昭和22年度	日誌	蘇原小学校
17	昭和23年2月以降(続)	日誌	蘇原小学校
18	昭和24年度	日誌	蘇原小学校
19	昭和26年4月1日	学校日誌	蘇原小学校
20	昭和27年4月1日	学校日誌	蘇原小学校
21	昭和28年4月1日以降	学校日誌	蘇原小学校
22	昭和29年度	学校日誌	蘇原小学校
23	昭和30年度	学校日誌	蘇原小学校
24	昭和31年度	学校日誌	蘇原小学校
25	昭和32年度	学校日誌	蘇原小学校
26	昭和33年度	学校日誌	蘇原小学校
27	昭和34年度	学校日誌	蘇原小学校
28	昭和35年度	学校日誌	蘇原小学校
29	昭和36年度	学校日誌	蘇原小学校
30	昭和38年度	学校日誌	蘇原小学校
31	昭和39年度	学校日誌	蘇原小学校
32	昭和41年度	学校日誌	蘇原小学校
33	昭和42年度	学校日誌	蘇原小学校
34	昭和43年度	学校日誌	蘇原小学校
35	昭和44年度	学校日誌	蘇原小学校
36	昭和48年1月	創立百年のあゆみ	蘇原小学校創立百周年記念式典実行委員会

各務原飛行場の歴史

岐阜県史料調査員 横山住雄

1. はじめに

各務原に飛行場ができてから、今年で満80年を経過したという。陸軍の飛行場としては、埼玉県の所沢に次いで2番目に出来た飛行場である。所沢は戦後他に転用されたので、今では現役最古の歴史を誇る飛行場となった。

このように、大正時代に各務原で飛行機が飛ぶようになり、各務原に行けば飛行機を見ることができるといふことで、名古屋・岐阜やさらに遠方からも、見物人は連日多数やってくるという盛況を呈した。そして、いやでも青少年の目を空へ向けさせ、パイロットとなる夢を描かせることにもなった。

大正7年(1918年)鶴沼大伊木に航空第二大隊が所沢から移駐したのに続いて、大正9年(1920年)には、那加の三井山近くに航空第一大隊も所沢から移ってきた。のちに第一大隊は戦闘機部隊となり、第二大隊は偵察を主任務とするようになった。いずれも名古屋の第三師団管下であったから、両隊へ入隊する兵は、多くが岐阜・愛知両県下の者で占められることになった。入隊するや、適性によって、パイロット・整備・自動車運転など各科に分かれて教育を受けたので、2ヵ年の兵役後除隊した人の中には、自動車の運転免許を現役中に取得したことを生かして、タクシー会社を創始した人や、自動車整備工場を開業した人など、当時の地域の先端分野開拓に役立った面もある。

陸軍の飛行機は、はじめイタリア・フランスなどからの輸入品であったのが、国内のライセンス生産から国産機開発へと急速に発展し、また木製骨組に羽布張りの機体から全金属製へとしだいに進歩していく。それと共に、第一次世界大戦・日中戦争などの戦争を通して、戦技も向上していった。皮肉なことに、戦争によって航空機産業は格段に進歩し、技術も高度化してゆくという状況にあったので、これらの部品加工などとあいまって、一般の産業機器の性能向上も加速していった。

各務原ではモーリスファルマン機に始まり、海軍の零式艦上戦闘機、陸軍の飛燕(キ-61)など実に多様な飛行機が飛び立った。ここでは、この飛行場80年の歴史のうち、戦前の約30年間の経過の概要を述べることにする。

2. 飛行場開設までの各務野

明治までの開発

美濃国の語源は三野で、国内に三つの野(原野)があったからだといわれる。各務野・青野(関ヶ原)・加茂野である。各務野は、各務原市の中心部に横たわる各務原台地のことで、東西8キロ、南北最大3キロほどの広大な原野であった。今その西半南部に飛行場がある。戦前は東半南部(鶴沼地区)にも飛行場があったのである。

各務野は台地状になっているため、用水の便が悪く、古代から江戸時代まで、開発は遅々として進まなかった。江戸時代中期の享保年間(1716~1736年)に台地の東半を占める鶴沼村で、三ツ池新田・内野新田の開発が始められたが、いずれも畑作しか出来ず、作物の輸送・販売に難点があり、また極度の酸性土壌であるために、作物も限定されるので脱落者が続出した。

西端部でも、天明5年(1785年)に彦七という人が開墾を幕府に願い出て許されたものの、更木八ヶ村の反対にあい(八ヶ村の入会地であった)、交渉の結果字影野で13町歩程の開発が可能になった。ところがこれ又大変な瘦地(酸性土)で作物が育たず、寛政6年(1794年)には断念するに至った。その後大阪の島屋市兵衛による入植も成功するに至らず、各務野は堆肥用の草刈り場や薪取りの場として利用される程度で明治を迎えることになった。

大砲射的場としての各務原

明治維新と共に鷺沼地区には旧尾張藩土田宮如雲らの指導で屯田兵（北地隊）が入植し、また加納藩でも明治4年（1871年）から更木八ヶ村入会地のうち字中野の120町歩の開墾に着手したが、いずれも失敗した。また加納藩では明治3年（1870年）8月に各務野で大砲試発を実施した。これが各務野が軍事にかかわることになった最初の出来ごととみられる。

明治4年（1871年）の廃藩置県と共に加納藩は廃止となり、大砲試発も行われなくなったが、代って名古屋鎮台（後の第三師団）による大砲試射場がここに開設されることになった。

明治9年（1876年）に、三井山へ向って長さ500m、幅218mの原野を買収することによって始まった試射場は、同11年に長さが倍、幅も広げられ（赤座文書）、明治22年（1889年）になると、中山道以南の八ヶ村入会地・三ヶ村入会地はほとんど演習場に買い上げとなった。

ところが明治27年（1894年）の日清戦争を経ると、大砲の性能は一段と進歩し、発射点を大伊木の北方、現在の日本毛織の少し南まで移したものの、それでも三井山を越えて民家に被害を出す状況となったので、明治30年代後半には大砲試射が廃止となった。

明治41年（1908年）春に、北長森に歩兵第六八連隊が創設されると、各務原の陸軍用地はその演習や、第三師団の諸演習に時折使う程度となったので、明治44年（1911年）には、その西半540,110坪（約180ヘクタール）を陸軍省から内務省に移管し、これを木曾三川分流工事の立退き者に払い下げることになった。これを知った遠藤那加村村長は猛然と反対し、ついにこの措置は撤回されるに至った。

3. 各航空部隊の歩み

飛行第二大隊・第二連隊

各務原に航空第二大隊の新設が決まったのは大正6年（1917年）8月のことで、同年12月、徳川好敏大尉を隊長として所沢で部隊が編成された（定員80名）。同時に各務原では、鷺沼村地内の大伊木北から三ツ池南の陸軍用地で、格納庫・隊舎・滑走路の建設が始まった。部隊の移駐は、翌大正7年（1918年）10月のことであった。隊員は名古屋から犬山まで名古屋電気鉄道線に乗り、犬山から徒歩で兵舎へ入った。営門や格納庫は完成しておらず、ようやく兵舎・酒保（兵営内の売店）と下士官集会所が完成したばかりであった（大正6年12月入隊の故長谷川鎮市氏談）。

この頃はまだ偵察・戦闘などの分離はされておらず、モ式（複葉のモーリスファルマン機）による操縦訓練が主体であった。大正9年（1920年）7月8日には、教官今田少尉が政広伍長操縦のモ式に同乗し、第二大隊上空500mで機体上部に這い出して直立、また複葉の下翼を伝って翼端まで行くなどして、見物人を驚嘆させたという。また今田少尉は、この直前に、飛行場南西方の草井渡船場の渡船用ワイヤーと水面の間をくぐり抜けるという冒険飛行をやったのけた（新聞）というような、まだ諸規制に縛られない良き時代でもあった。

その一方では墜落殉職や不時着も相つぎ、飛行機の性能・パイロットの技量ともに未だ草創期の段階にあったのである。

大正11年（1922年）8月15日、航空第二大隊は飛行第二大隊と改称され、細木歩兵大佐の隊長のもとで、本部、第一・第二中隊、材料廠から成る編成となった。次いで大正15年（1926年）5月1日付で飛行第二連隊に改称・昇格となったが、2ヶ中隊等の編成に変わりはない。任務は偵察が主体となり、使用機種は乙式一型偵察機であった。昭和8年には、最新の九二式偵察機（高翼単葉）による3ヶ中隊制を目指すことが決まったものの、第三中隊は整備中隊で偵察機とパイロットを有しなかった。

昭和13年（1938年）7月5日、編成改正により飛行第二戦隊と改称され、また使用機種が九七式偵察機や九八式直協機（低翼単葉・全金属製）となったので、昭和14年（1939年）には飛行場が東方へ大きく拡張されるこ

とになった。この時の土地買収では、判をつかない人は憲兵に取り囲まれ、やむを得ず判をつく人もあったという（大畑守道氏談）。

昭和15年（1940年）9月頃、飛行第二戦隊は空き家となった元飛行第一戦隊跡（那加）へ移転した。そして太平洋戦争の激化と共に、昭和18年（1943年）4月15日、部隊は満洲チチハルへ移ることになって、発祥の地各務原を去って行った。

飛行第一大隊・第一連隊

この隊は陸軍最初の航空隊で、大正4年（1915年）10月14日の発令により新設されて「航空大隊」と呼ばれることになった。これは大正3年（1914年）7月に勃発した第一次世界大戦の際に、陸軍の中国の青島要塞攻撃に、有川中佐の率いるモーリスファルマン機4機、ニューポール機1機などが参戦し、偵察に空爆に活躍をしたことから、空軍の重要性が認識されたためであった。

この航空大隊は、大正6年（1917年）8月の航空第二大隊新設と共に航空第一大隊と改称された。そして所沢に航空学校が新設されることになったので、第一大隊も大正9年（1920年）5月に各務原（当時の那加村）へ移転してきた。この時の編成は小沢寅吉大佐の隊長のもとに、本部・第一・二中隊および材料廠という陣容であり、これは航空第二大隊と同じであった。

大正9年（1920年）12月に、航空第一大隊内で航空第三大隊の編成がなされ、大正11年（1922年）11月に滋賀県神崎郡八日市町に移るまで同居した。この間の大正11年（1922年）8月に航空第一・第三両大隊は、飛行第一・第三大隊と改称された。そして第一大隊は戦闘機部隊としての性格を強め、使用機種も甲式三型や甲式四型（イスパノスイザー、300馬力）となった。

昭和2年（1927年）5月には、第一大隊の偵察任務を廃して戦闘のみの4ヶ中隊とすることになった（陸軍航空史）。訓練もしだいに高度化し、また夜間飛行・空中射撃訓練などが加わってきた。訓練に伴う事故も続発し、大正元年（1912年）から昭和2年（1927年）12月までの空の犠牲者は累計214名（民間62、陸軍71、海軍81）となった（新聞）。

昭和3年（1928年）3月には、各務原で飛行第一・二・三連隊による連合演習が行われたが、指揮はフランスのレ・ミドルレッド少佐であったし、翌4年（1929年）2月の各務原における飛行爆撃訓練（飛行第一・三・十連隊参加）では、フランスのカドー少佐が指揮するなど、未だ飛行機・戦技共に先進外国の技術に頼る状況が続いていた。しかし、昭和5年（1930年）9月の各務原での戦爆合同演習では「フランス式空中戦闘術を加味しつつ、日本独特の新戦術を試みる」（新聞）ようになり、使用機種も、昭和7年（1932年）には甲式四型に代って九一式が導入された。

昭和12年（1937年）5月3日の陸軍航空充備計画により、今までの第三師団管下を離れて、第一飛行団に所属することになり、ついで翌13年（1938年）7月5日の編成改正により、飛行第一戦隊と改称された。

昭和14年（1938年）5月にノモンハン事変が起き、同月30日、新鋭九七戦23機で満洲孫家飛行場へ移った。これに協力する第二飛行場大隊も満洲に向い、ここに第一戦隊は全隊各務原を後にし、これ以後南方戦線を転戦した（マレー、シンガポール、ビルマ、ラバウル、ニューギニア、フィリピン）。太平洋戦争での使用機種は一式戦（単）であった。

4. 各務原陸軍航空廠

補給部から航空支廠へ

大正9年（1920年）9月28日の陸軍省告示により、航空第一・第二大隊の中間地点に当たる蘇原村字野村の地に陸軍航空本部補給部各務原支部の新設が決まった。これは、前年にフランス人パイロットを招いて飛行訓練を行った際の臨時航空術練習委員会の建物をそのまま継承したものであった。開設時の職員は陸軍工兵中尉

以下4名に過ぎなかったが、同年末には、所沢から人員が移り、近隣からも職工が採用されて54名となった(昭和9年『蘇原村郷土誌』)。翌年には飛行機格納庫1棟および油脂庫と職工休憩所のほか水道施設が完成し、一応の体制が整った(大正15年『各務原今昔史』)。飛行場は130ヘクタールで、飛行第一大隊と共用であった。

大正13年(1924年)3月の発動機試運転場の完成を見て、翌年からは従来の倉庫事務に加えて、航空機材の修理が開始された(蘇原村郷土誌)。同時に人員の増加もあり、^{まて}技手や職工を含め総員100名ほどになり(故中村貞三氏談)、支部長浅村秀章少佐のもとに兵器科と工作科が置かれていた。

この頃から支部の敷地8万坪(27ヘクタール)及び滑走路での軽爆撃機のエンジンの音によって、飛行場付近の鶏が産卵しにくくなるという問題が起こり、解決策に乗り出すことになった(新聞)。

またこの頃、各務原を航空郵便の発着および旅客輸送の寄航地とするよう岐阜商業会議所から通信大臣あての陳情もなされているが、実現には至らなかった。

昭和4年(1929年)、支部の工場・倉庫の新築拡張が成り、また同年春には支部創立10周年祭が盛大に行われ、近隣の参観者でにぎわった。

昭和6年(1931年)になると、工員養成のための見習工制度が出来て、第一期生30名が入廠した。昭和7年(1932年)には大格納庫等が完成し、従来の建物面積の倍となった(蘇原村郷土誌)。人員も昭和8年(1933年)12月に500名に増加したと『蘇原村郷土誌』にある。

昭和10年(1935年)8月、支部は昇格し、各務原陸軍航空支廠と改称された。この前後に器材・燃料等の貯蔵等の増強が進められ、人員も900名ほどになったという(佐藤弥太郎稿『各務原発展史』)。さらに昭和14年(1939年)8月21日に陸軍航空廠各務原支廠と改称された。同年11月の見習工募集の規模は拡大し、翌15年4月4日に入廠した若者は188名にのぼった。三ツ池地区に新宿舎も完成し、全寮制による実務と学科の教育が進められた。名称も教育隊と呼ばれていたのを、同年5月8日には養成隊と改称され、同年6月10日には、陸軍航空總監兼航空本部長東条英機中将が巡視をした。切迫する時節に対応するための大量工員養成が始まったのである。

開戦半年前の昭和16年(1941年)6月1日には、再び各務原陸軍航空支廠の名に改称され、また同月17日には陸軍から技能者養成令が出されて、各務原の支廠にも技能者養成所が開設された。それは従来の平屋建隊舎の東側に2階建校舎を新築、一期1,920名を1年間教育し、約1割の者に3年過程の幹部教育をするものであった。同年10月31日の査閲では、養成所等を含めた支廠の人員は3,036名に達していた。

各務原陸軍航空廠

戦争中期の昭和18年(1943年)1月、支廠は各務原陸軍航空廠と改称され、さらに拡充が図られることになった。昭和19年(1944年)後半の各部には、総務部・整備部・部品部・補給部・経理部・装備部・飛行機部・修理部・兵器部・工作部・会計部・通信器材部・医務部・技能者育成所などがあり、また外部に浜松分廠・小牧分廠・鯖江分廠・亀山分廠・八日市分廠・三国派遣隊・伊那飛行場派遣隊・松本飛行場派遣隊・知多出張所(知多派遣隊)などがあって、総員5,000名に達したという。協力工場は、各務原では各務原精機・大垣鉄工所各務原工場・川崎航空機工業があり、その他県内に26社、愛知県と静岡県に各1社があり、これらで働く人々を加えれば優に5万人を上まわったと思われる。

技能者養成所二期生(昭和19年2月25日卒業)の福富鉄夫さんによれば、飛燕(キ-61)でも水が漏れて止まらないので、ヘルメチック(液状シール材)で修理しながら実戦部隊に運んだといい、次々と熟練工が出兵していくため、技量未熟の工員や動員学徒による整備・組立てで粗製・乱造になりがちであった。

さらにB29の登場で、航空廠でも昭和20年(1945年)4月には疎開が始まり、各地への分散が進められたものの、6月に爆撃を受けて壊滅的な被害を出した。廠内の工場などでの死者は無かったが、養成所では多数の死者を出すことになった。また、戦局は悪化の一途をたどり、養成中の生徒のほとんどは熟練工となり得ずに終戦を迎えたのであった。

5. 各種飛行学校・教育隊

熊谷飛行学校

熊谷飛行学校の関東地区における分散教育施設である分教所が飽和状態に達したため、各務原にも分教所が設置されることになった。昭和13年（1938年）6月、桶川飛行場にあった桶川分教所がそのまま移動する形で移設が行われた。各務原では鶴沼の飛行第二戦隊内に併設されることになり、同年6月26日に、九五式一型練習機11機が、分教所長佐藤大尉指揮のもとに、長野県の上田飛行場で一泊して翌日到着した。地上勤務員は汽車で到着、また7月2日には第七十五期操縦学生50名が到着し、第二戦隊兵舎に入った。

学生はほとんどが伍長で、5人ずつ10組に分かれて特訓を受けたが、10月25日の卒業式を迎えたのは33名で、17名は途中失格となった。

明けて昭和14年（1939年）1月15日には第七十七期操縦学生が入校し、同様の訓練・教育を続けたが、卒業間際の6月1日付で甲府への移動命令が出たために、この分教所は1年未満の短命に終わった。

その後10ヶ月を経た昭和15年（1940年）4月に、今度は飛行第二戦隊の拡張用地として前年に買収した部分（戦隊の東側）に熊谷飛行学校各務原分教場が開校された。分教場長は阿部少佐で、中隊編成であった。本部と第一中隊と材料廠から成り、中隊長笹倉大尉のもとに15人ほどの下士官学生（伍長）と、別に将校学生が訓練を受けた。

岐阜陸軍飛行学校

昭和15年（1940年）8月1日付で、それまでの熊谷飛行学校各務原分教場が独立したもので、甲府はその分教所となった。その際学生は40名が残り、他の20名が甲府（竜王町）へ移った（安藤梅行氏による）。使用機種は九五式一型陸上練習機であった（同）。

予備下士官の入校は4月と10月の2回で、多くは通信省航空機乗員養成所の修了者（二等飛行機操縦士）であった。甲府は偵察、各務原は戦闘の訓練をすることになり、昭和15年（1940年）8月末～9月初めに第一期生が卒業し、続いて第二期生が入校してきた。

この学校は民間パイロットの養成の意味もあり、暗黙の了解事項として、卒業者の半数は民間に戻すことになっていたという。

昭和16年（1941年）8月には龜山市川崎町に北伊勢分教所も開設され、昭和18年（1943年）3月の学校廃止までの間、7期にわたって多くのパイロットを世に送り出したのであった。

岐阜陸軍航空整備学校

昭和18年（1943年）3月の陸軍飛行兵養成機関の拡充のための改正により、各務原に岐阜陸軍航空整備学校が新設されることになった。敷地は旧岐阜陸軍飛行学校跡（飛行第二戦隊は昭和15年9月に那加へ移り、岐阜陸軍飛行学校が鶴沼地区の用地全部を使っていた）が当てられた。当時所沢にあった所沢陸軍航空整備学校の操縦・通信・整備のうち、整備部門の要員をここに移して岐阜校の中核とすることになり、校長田中誠三大佐のもとで4月から教育が開始された。少年飛行兵第一四期500余名は、東京陸軍航空学校で教育を受ける予定であったが、組織改編により急遽各務原へ移り、6ヶ月間の初步教育と、続く一年間の専門教育を受けることになった。

続いて昭和18年（1943年）4月に那加の飛行第二戦隊南側の第一航空教育隊が改編されて平壤へ移ったのをうけて、この跡地に分校（西校、第二教育隊）が増設された。そこで5月末に、東校（本校、第一教育隊）の少年飛行兵をその専門教育校として移し、東校では下士官学生・特別幹部候補生や工員・技術候補生の教育をすることになった。

昭和19年（1944年）4月には奈良教育隊（分校、奈良校）が開設され、航空機整備員の大量養成が続行されたものの、急迫する戦局には間に合わなかった。

戦争末期の昭和20年（1945年）2月21日付で、この学校は第四航空教育団（暗号名空五一四部隊）と改称され、それまでの航空総監部の所属を離れて第五航空師団司令部（加納城跡）の所属となった。そして第一教育隊は岐阜第一教育隊、第二教育隊は岐阜第二教育隊、と改称され、奈良教育隊は奈良航空教育隊となった。

本校（東校）の飛行班はこの時司令部に編入となり、飛行第一戦隊跡へ移って飛燕（キ-61）5～6機を装備して対空防衛の任務についていたが、結局終戦まで行動の機会は無かった（犬山・奥野吉太郎氏の証言）。

第一航空教育隊

各飛行連隊で初年兵教育をしている現状から、一ヶ所で約半年間の教育をして各連隊へ配属するという大量養成方式が昭和12年（1937年）5月に計画され、第一・二・三・七・一三の各飛行連隊を対象とした第一飛行教育隊が創設されることになった。場所は飛行第一連隊南側的那加村内の民有地を買収し、翌昭和13年（1938年）2月11日に開隊した。隊舎・将校集会所・営門などが新設され、洗濯場・銃工場・格納庫・弾薬庫は北隣の飛行第一連隊のものを共用した。

この隊は同年7月の改編により第一航空教育隊と改称された。隊内は5中隊編成で、第一中隊が飛行場整備・高射機関砲、第二中隊が無線・有線、第四中隊が自動車などに分科されて、6ヶ月間の教育を行ったのち、各連隊（戦隊）へ配属された。教育を受ける隊員は、全体で2,000名ほどであった。従って、昭和18年（1943年）までの5年間に、十期2万人ほどの隊員を送り出したものと思われる。

編成改正により、昭和18年（1943年）4月18日にこの隊は廃止となり、教官は新設が決まった朝鮮平穰の工技教育隊へ移り、教育中の初年兵は各地へ転属となった。

なお、昭和17年（1942年）4月25日に、この隊の中に第一気象連隊が編成され、同年11月に鈴鹿の石薬師村に兵舎等が完成したのを受けて移動して行った。

各務原高等飛行学校

この学校は各務原で唯一の純民間のパイロット養成学校であった。愛知県一宮市出身の野田金一（元陸軍準尉）が、昭和7年（1932年）11月20日に、当時の川崎造船所各務原分工場の敷地を借りて開校したもので（昭和10年の『航空年鑑』では12月1日創立）、現在の三柿野駅前にある川崎重工業本館付近に教室兼事務所と格納庫を建て、滑走路は高山線南側の同社滑走路を使った。練習機は補給部各務原支部（昭和10年8月以後は航空支廠）から払い下げを受けた機体を整備して、通信省の検査・許可を受けて使った。

教科は操縦科と機関科があり、昭和8年（1933年）5月の在校生は操縦科13名・機関科14名で、操縦科生には同年3月入校の女性伊藤鈴子嬢の姿もあった（新聞）。

ところが、昭和11年（1936年）6月から川崎の工場の大拡張工事が始まると共に、滑走路が使えなくなり、また建物のある所も本館が建つことになったので、長良川の鷺山南にある旧長良川河川敷へ移転した。ここでは1年ほどで学校を廃止し、野田金一は満洲国空軍に応募して渡満した。

このように各務原での開校期間は4年ほどに過ぎなかったが、判明分だけでも一等飛行機操縦士7人、二等飛行機操縦士26人および航空機関士多数を送り出したのであった。

6. 各務原の航空機産業

川崎造船所の進出

航空機産業の将来性に着目した三菱は、大正10年（1921年）4月に那加地区で30万坪（100ヘクタール）の土地買収に乗り出したので、川崎造船所でもこれに対抗して土地の物色に着手した。そして川崎では同月22日

に各務原への進出を決定した（新聞）。5月に入って三菱は土地買収が不調に終わった（1反当たり350円の相場に対し、村有地の売却をする那加村は1700円を提示した）ため、進出を断念したが、川崎の誘致を目指す蘇原村は、3万5千坪を無償とする案を打ち出して誘致に成功した（他は有償）。

こうして川崎造船所では、大正10年（1921年）7月に工場の開設を決め、同11年（1922年）9月7日に同社飛行機部各務ヶ原分工場が誕生した。

これより先、川崎では大正8年（1919年）7月からサルムソン2A-2型機（乙式一型偵察機）をフランスのサルムソン社からライセンス生産の許可を得て、組立を兵庫工場を進めており、3年4ヵ月を要して大正11年（1922年）11月に2機の完成を見た。その試験飛行が各務原で行われて無事成功し、同夜盛大な祝賀会が催された。同年6月に着工された飛行機組立工場は大正12年（1923年）4月に竣工したので、兵庫工場生産、分解して運ばれた機体の組立て作業が開始された。

昭和9年（1934年）の『蘇原村郷土誌』によれば、この頃の建物は事務所1棟・請願巡査駐在所1棟と格納庫2棟（1連2棟）および北側の滑走路で、敷地は7万坪（約23ヘクタール）。人員は、本職工23名・養成職工12名・幼年工12名・飛行士2名・社員3名・付属員数名・その他10数名の計70名ほどであった。生産機は八式偵察機・九二式戦闘機・九三式軽爆などであったという（大沢波夫氏談）。

川崎航空機の誕生

この工場は昭和2年（1927年）2月に各務ヶ原工場と改称したが、昭和9年（1934年）11月5日に再び各務ヶ原分工場に戻された。昭和11年（1936年）6月になると飛行機増産のために、兵庫の飛行機工場から機体工場が分離移転してくるようになって着工され、工場完成が近づいた昭和12年（1937年）4月1日、各務ヶ原工場と改称された。ついで神戸（兵庫）・各務ヶ原の両工場は同年11月18日に川崎造船所から分離独立し、川崎航空機工業^株が誕生した。

これに伴って、神戸から700名ほどが移り、また岐阜・各務原周辺で500名が採用となって神戸で研修をした。このため那加雄飛ヶ丘の村有地26,000坪を借り、600戸の社宅が建設された。また敷地内の中央小公園に臨んで、独身者200名を収容するアパートや大浴場・売店・食堂・倉庫が建てられた。また那加楠町で10,000坪弱を取得して、職員用社宅100戸を建設。さらに当時の各務原飛行第一連隊駅前（今の各務原飛行場駅前）で1,200坪を買収し、50万円余をかけて鉄筋3階建・地下1階・病床50の川崎病院を新設した（後の東海中央病院、現在の市産業文化センターの場所）。さらに西方600メートルの所に20,000坪を確保し、1,000人収容の野球場・ラグビー場・バスケットコート・テニスコート（3面）・相撲場・プール（8コース・25メートル）を持つ総合グラウンドと川崎クラブが新設された。また激増する学童のために、当時の岐阜高等農林学校（戦後の岐阜大学、現在の図書館付近）北側に、700人収容予定の那加第二小学校も新設された（建物は川崎の寄付）。こうした企業城下町の出現に、那加村当局では、地代3,000円のほか、住民税（戸数割）5,000円、家屋税700円が毎年増収になると試算していた。

工場長には当時飛ぶ鳥の勢いがあった東条英機^{のち}の弟の寿に任命される予定であったが、本人が辞退したために、当面は飛行機部長兼各務ヶ原工場長代理ということで、工場長は鋳谷正輔であった。東条寿は、昭和14年（1939年）2月1日の岐阜工場への改称の頃工場長に就任した。

昭和16年（1941年）12月の開戦と共に飛行機の注文は急増し、従業員は9,900名に達した。さらに昭和19年（1944年）には40,000人（うち学徒9,000人）となり、生産機は2,664機（昭和19年秋）であった（各務原市史、川崎重工業社史、米軍の調査では2,688機）。

これら生産機は、各務原の岐阜工場だけでなく、東洋紡の一宮工場を岐阜工場の一宮分工場に転用し、ここでは機体の製作を行った。完成した機体は笠松から加納を経て各務原へ国道を運んだが、新加納のクランク状の所が通れず、国と川崎航空機の共同負担でバイパスが開通した（昭和19年秋）。このほか、忠節・木曾川・

本荘・坂祝などに分工場が出来、また瑞浪と和知（八百津町）および須衛（各務原市）などに疎開工場の建設が着手された。これは昭和19年（1944年）にB29が登場し、同年7月のサイパン島失陥により、早晩戦略爆撃が始まるとの予想によるものであった。

こうした努力により、川崎航空機では機体が出来過ぎて、発動機の生産が追いつかず、昭和20年（1945年）1月29日の明石工場（発動機）爆撃で生産は停止した。また名古屋の三菱では発動機が出来すぎて機体の生産が間に合わないため、川崎で三菱の機体を製作することになって作業を開始した機種もあった（キ-67・米軍ニックネーム「トニー」）。

このように川崎では飛燕（キ-61）の首なし機体が多数あるため、これに三菱の空冷星型エンジンを装着した五式戦が登場した（昭和20年4月採用）。これは高性能を発揮したと言われ、防空戦闘に使用された（378機製作、社史）。

昭和20年（1945年）6月22日のB29による爆撃では岐阜工場の機能は半減し、ついで同26日の爆撃で生産はほぼ停止した。このため半完成の飛行機を完成することに主力が注がれて、終戦までに627機が生産されるに至った（米軍調査）。米軍では、もし爆撃をしなければ、昭和20・21年ともに月間200機の生産が維持されただろうと推定している。

川崎岐阜工場爆撃の被害

昭和20年（1945年）6月22日の昼間精密爆撃により、キ-67（胴体は三菱、翼は川崎）の最終組立工場・小組立工場・部品組立工場・本館ビルなどに命中弾を受け、死者61名・重傷者58名の被害を出した。

同月26日の昼間空爆では500ポンド高性能爆弾により、三式戦闘機（飛燕）の最終組立工場・実験工場・工作事務室・小組立工場・宿舍・学校建物・圧延工場などに命中弾を受け、ガス・水道および2,000トン油圧プレスが損傷したことが致命傷となって、終戦までに四分の一ほどの復旧しか出来なかった（米国戦略爆撃調査団報告書）。

川崎の工員養成機関

各務原工場内に養成工教育制度があった。昭和12年（1935年）8月にその第一〇期生151名ほどが卒業しているので（卒業写真）、神戸ではそれ以前から存続していたのであろう。昭和15年頃には、尋常小学校卒業の採用者に対する幼年工教育制度があり、3ヶ月間の基礎教育を行って各現場へ配属していた。そして働きながら青年学校で1ヶ年学び、ついで選抜によりごく一部の者は「三部制」に入って3ヶ年の教育を受け、職員待遇を受けるものであった。青年学校は昭和14年（1939年）4月に、三部生は昭和15年（1940年）に開設されている。青年学校の場合は、私立川崎航空機岐阜青年学校と公称されていた。また昭和16年（1941年）10月20日には、岐阜工場内で産業報国青年隊が結成されるなど川崎も総力を挙げて航空機増産に取り組むことになるが、戦争の激化と共にこれら第一線の熟練工が徴兵されてゆき、代わって学徒の動員となったため質は大幅に低下していったのである。

三菱重工業の進出

前述のように大正10年（1921年）時点での各務原進出は断念したものの、名古屋で生産した機体を各務原の補給部（のちの航空支廠）に引き渡すためには、運搬後各務原で組立てる必要があった。その為、蘇原村野村の一部と那加村入会地（補給部の東側）に、昭和2年（1927年）3月格納庫が建てられ（敷地3,000坪）、三菱内燃機名古屋製作所各務原格納庫（兼整備工場）と命名された。

その後三菱は、昭和3年5月には、三菱航空機名古屋製作所各務原格納庫と改称され、更に昭和9年7月には、三菱重工業名古屋航空機製作所各務原格納庫と改称された。

昭和9年(1934年)には、山西主任のもとに事務主任・試験飛行係長・技士長・自動車運転手・電話交換手各1名、事務女性2～3名がおり、工員は本雇13名・臨時工40名ほどの規模であった。

主要業務の陸軍機引渡しのほか、民間用旅客機(昭和3年MA1号機など)、海軍機のテストもここで行われ、のち昭和14年(1939年)4月1日にはゼロ戦試作機、同年10月23日には一式陸攻試作機のテストもされている(名古屋三菱物語)。

この格納庫兼整備工場には、戦時中の最盛期で700名が働いていた。昭和17年(1942年)のテストパイロットは山口元松以下5名であった。

昭和19年(1944年)には川崎と同様に疎開分散が進められ、小牧工場(飛行場の陸軍格納庫一棟を借用、キ-46組立)・松本工場(キ-51組立)・大府工場(爆撃機組立)・富山工場(キ-46組立)などへ鉄道貨車で送って完成させるものであった。しかし三菱の大江工場が昭和19年12月7日に東南海大地震の被害を受け、さらに空襲の激化と共に生産は落ち、松本や富山では完成機を送り出すに至らなかった。

その他の軍需工場

蘇原六軒の旧国道と高山線の間にあった旧郡上紡績工場の位置に、備各務原精機製作所(社長長屋稔)が昭和12年(1937年)9月16日竣工し、航空機部品を製造した。初めは航空支廠の部品を製造したが、発注量が少なく、次第に川崎の部品製作に転換し、最盛時は従業員が3,000人ほどに増加した。

同じく蘇原六軒(川崎の西)に、3,500坪を買収し、昭和12年(1937年)5月17日に地均を終えて工場の建設に着手した常盤工業(株)がある。各務原精機と競合しつつ航空支廠の部品製作・研磨および手榴弾等を製造した。なお昭和13年頃この会社は備大垣鉄工所に吸収合併され、その各務原工場となった。

この工場も、昭和19年(1944年)から岐阜市日野の岐阜工場などへ疎開を開始したが、昭和20年(1945年)6月22日、同26日の爆撃で各務原工場はほぼ全滅の被害を出した。その他三井には更木航器工業(株)があり航空機部品を製造していた。

7. その他戦時下の部隊

第一〇教育飛行隊

昭和18年(1943年)4月に那加の第二戦隊が渡満したので、その跡地に第一〇教育飛行連隊が設置された。空中偵察の教育部隊で、翌19年(1944年)2月25日には第一〇教育飛行隊と改称された。操縦科と整備科に分かれて教育をしたが、戦争末期の昭和20年(1945年)7月頃には、双発高等練習機による特攻隊員の養成を行った。

第四〇教育飛行隊ほか

昭和19年(1944年)4月、北朝鮮咸興で編成されて、同年鹿児島県の知覧へ移ったが、空襲が激しくなったので同年12月頃熊本県の菊地へ移り、さらに昭和20年(1945年)4月に各務原(鶴沼)へ移った。ここでは岐阜陸軍航空整備学校(本部、東校)の一部を使って教練を開始した。戦闘パイロット養成部隊であったが、昭和20年(1945年)6月22日の爆撃で幾分の被害を受けたので、各務のお寺へ疎開して、毎日東飛行場(鶴沼)へ通い二式高等練習機20機ほどで教練を続行中終戦となった。

その他、鶴沼地区に飛行第一一二戦隊(戦闘機42機)、各務原であるが位置不明の第八〇飛行場中隊(226名)、第一〇八飛行場設定隊(177名)、第二〇地下施設隊、第一一輸送飛行中隊(77名)などの部隊が展開していた(防衛研究所図書室「航空部隊一覧表」)。

また陸軍気象部隊(丹原隊、前度西町)、陸軍航空本部名古屋監督班各務原駐在所(航空廠内)、航空保安部各務原支所(航空廠内)、中央航空路部本部と尾崎中隊(航空廠内滑走路北)、大阪補給廠各務原出張所(燃料関係、航空廠内)などの部隊も在隊していた。

中部防空第一五連隊第六中隊は、昭和18年（1943年）10月27日頃名古屋で新設され、翌19年2月7日に各務原の航空廠飛行場東端に展開し、陣地設営を開始した。その後同年6月1日の軍令により第一五連隊は高射砲第一二四連隊と改称され、その第六中隊では同年8月29日に第一二中隊が編成されて名古屋^{ごんご}へ移っていった。第六中隊は八八式7.5センチ高射砲6基を保有し、昭和20年（1945年）6月の二度の空襲に対処したが、高度4,000メートルほどでB29が進入してきたので、かなり良く当たったという（米軍側記録では1機墜落、17機損傷、下信行氏証言）。もう一部隊が九九式高射砲を装備して飛行場西端に展開していたという。川崎や航空廠の被災後に岐阜市鏡島へ移り、7月9日の岐阜夜間空襲に間に合うことになった（一機墜落、一機破損）。

8. 各務原陸軍病院

岐阜^{えいじ}衛戍病院各務原分院

各務原に航空第一・第二大隊が移駐して来たのにあわせて、那加地区飛行場西側に、この分院が大正10年（1921年）に開設され、同年4月7日に岐阜衛戍病院から看護長および看護卒が配属された。分院長は第一大隊付軍医の兼務で、昭和14年（1939年）でも各務原航空支廠の医務班長平賀大尉が兼務していた。患者病棟2と将校病棟1ほかの建物で、患者は40～50名程度であった。

昭和15年（1940年）頃ようやく専任分院長小俣大尉が着任した。

各務原陸軍病院

昭和15年にこの分院が加納の第一飛行集団司令部の管下となり、各務原陸軍病院として独立することになった。同時に小俣分院長から平田中佐の病院長に代わった。

当時一等病院は東京第一病院、二等病院は地方の師団司令部のある町の陸軍病院であったから、各務原は三等病院甲の規模であった。しかし飛行集団管下の病院ということで、二等病院に準ずる扱いを受けることになった。そこで、その格式に準じて大増築がなされ、また現役で入って軍医になる人を対象に、2ヶ月間の軍医教育を行い、下士官教育や衛生兵教育も行った。病院内に2階建衛生兵舎が建てられ、教育後は管下の各部隊へも配属された。

昭和20年（1945年）6月の空襲では、那加の町の中にあった看護婦宿舎が爆撃を受け、看護婦1名が亡くなった。また、これより前から病院の疎開が進められ、太田町のラインホテル（第一分院室）・美濃町の緑風荘（第二分院室）・白川口の菊水館（第三分院室）・下呂町の水明館（第四分院室）などを借り上げて使用した。終戦時にこれら分院室に居た患者は計300名ほどであった。

9. おわりに

各務原飛行場やその関連機関・関係工場などについて、開設から太平洋戦争末までの約30年間に限っても、実に多くの出来事があった。特に昭和16年から終戦までの5ヶ年については、激動の時期であり、最も明確にその真実を記録しなければならないにもかかわらず、ほとんどの重要資料が焼却処分されたことや、関係した人々、特にそれぞれの幹部の職にあった人たちが高齢となり、また他界した人も多いために、しだいに、さらには急速に貴重な証言が得られなくなっている。そのため、日時の特定や時間的経過の確定は今後増々困難になってゆくものと思われる。

さらには、関係した人々が、終戦と共に全国各地の故郷へ、あるいは新天地へと散っていったので、運良くその関係者に取材出来た場合は、或程度明確にし得るが、そうでなければ、各務原所在の部隊等についてほとんど解明は進まない。本稿でもそうしたアンバランスな面が生じている。

また、本稿では、間接的なかわりであった憲兵隊の動向や、周辺丘陵地で進められた地下施設などの記述は省略した。各務原市内における近代史の一コマとして、その真相を後世に伝えるために、これらも含めて、一層の調査・記録が緊急課題である。

第一航空教育隊配属表

(昭和15年3月)

班	三	班	一	班別	二年兵配属表
長	伍 相 堀	曹	軍 田 鎌	班長	
	高機 爆彈 高機		踏号 踏号 通信	特業階級	
	一 一 上 上		一 一 一 伍上	氏名	
	北川 足立 渡邊 田中		鈴木 加藤 鈴木 杉山		
	浩敏 俊次		茂年 繁男 庄太郎		
	作 広 次 一		夫 正 男 郎		
班	四	班	二	班別	第一中隊
曹	軍 本 山	曹	軍 谷 金	班長	
	瓦斯 瓦斯 爆彈 爆彈 瓦斯		瓦斯 爆彈 瓦斯 爆彈	特業階級	
	一 一 一 上 上		一 一 上 上	氏名	
	横山 齊本 筒井 岡田 織田		阪谷 杉田 深谷 浜谷		
	兼一		德次郎 秀雄		
	耕松 昭		夫 郎 巨 隆		

生徒徒校内散歩区域要圖

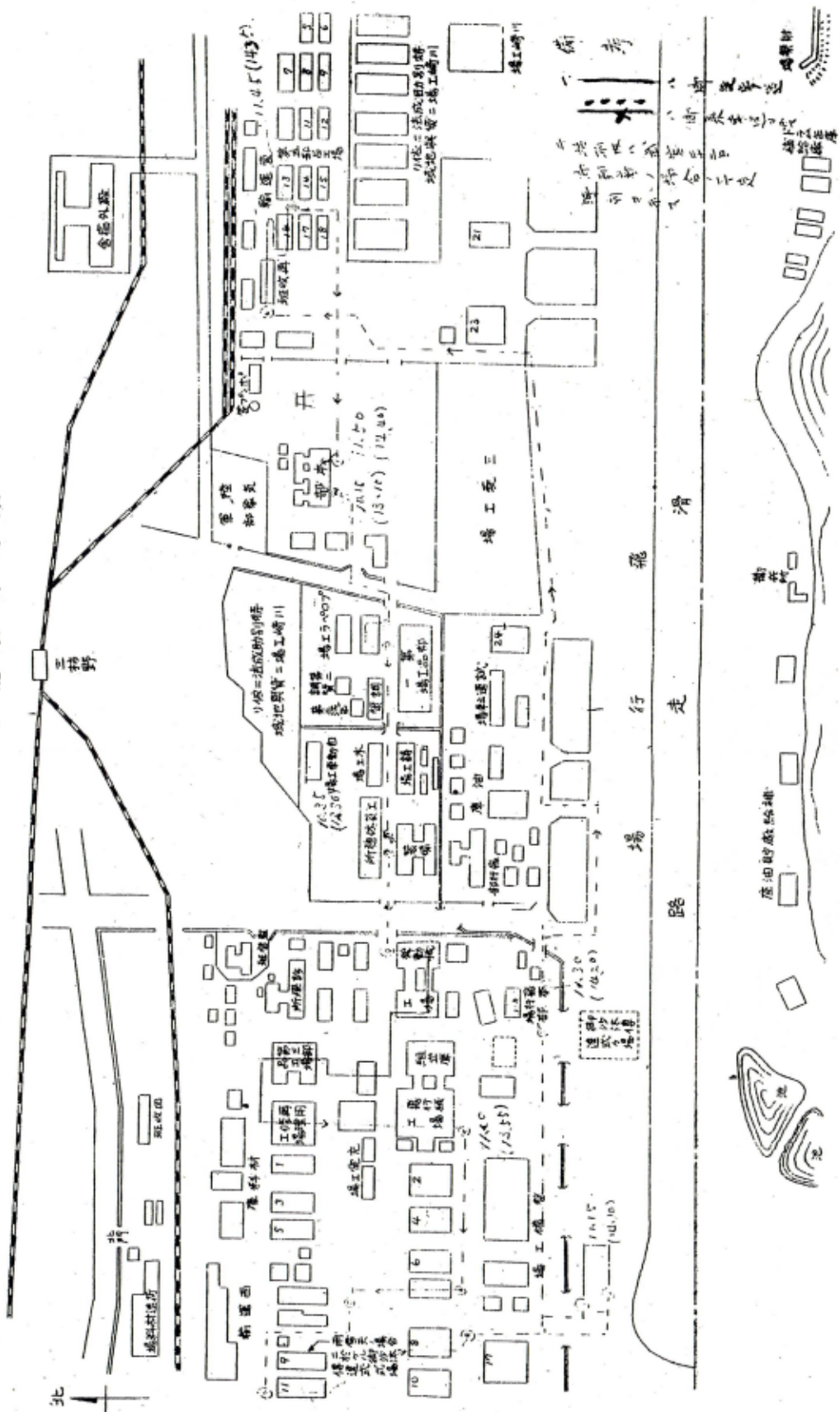
第六圖附



第一航空教育隊 (昭和18. 4 まで)
 岐阜陸軍航空整備学校岐阜第二教育隊 (西校 昭和18. 4 ~ 20. 8) の図

各務原陸軍航空廠の図 (昭和19年作成)
 (美濃加茂・山本文治氏蔵)

廠内御賞視路圖



編 集 後 記

当歴史民俗資料館では、市内の文化遺産保存のため基礎資料の調査・収集事業を推進し、その事業成果の一環として「各務原市資料調査報告書」を刊行しております。

今回の報告書第22号では、「各務原市の戦時記録」刊行事業（平成7年度～平成10年度）に伴って収集した文書史料のうち、特に戦時の市民生活を窺い知ることができる自治会文書や学校関係の文書3,646点を目録化して掲載しました。

各務原市域の近代史料は、戦争終結時や戦後の各町村合併並びに各務原市発足に伴う四町合併の際に大量処分され、多くの公文書関係書類は消滅しています。したがって、戦時の市民生活を知る手がかりとなる文書の多くが焼却を免れた自治会文書となっており、このような意味から本報告書に掲載した自治会や学校関係の文書は、当地域の近代史研究の上で貴重な史料となるものです。

また、本報告書では、今年度が当地域の発展に多大な影響を与えました各務原飛行場の開設80周年にあたることもあり、各務原市の近代にかかわる歴史解説として、「各務原飛行場の歴史」を岐阜県史料調査員で郷土史家でもある横山住雄氏に執筆していただきました。

本報告書も、既刊の報告書と同様多くの方々に利用していただき、地域の歴史や民俗、よき文化的伝統の再発見につながっていただければ幸いです。

最後になりましたが、この「文書史料目録六」の発刊に際し、文書を寄贈・寄託いただきました北洞町自治会・三井町自治会・大伊木町自治会・蘇原第一小学校の皆さんの御厚意に深く感謝申し上げますとともに、このような貴重な文書が未永く保存されますことを願ってやみません。

平成10年3月

各務原市歴史民俗資料館
館長 小川 和 正

干支早見表 (1)

干支	年号	西曆	年号	西曆	年号	西曆	年号	西曆	年号	西曆
丙子	応永 3	1396	康正 2	1456	永正13	1516	天正 4	1576	寛永13	1636
丁丑	4	1397	長祿 1 ⑨	1457	14⑩	1517	5⑦	1577	14③	1637
戊寅	5④	1398	2①	1458	15	1518	6	1578	15	1638
己卯	6	1399	3	1459	16	1519	7	1579	16①	1639
庚辰	7	1400	寛正 1⑨⑫	1460	17⑥	1520	8③	1580	17	1640
辛巳	8①	1401	2	1461	大永 1 ⑧	1521	9	1581	18	1641
壬午	9	1402	3	1462	2	1522	10	1582	19⑨	1642
癸未	10⑩	1403	4⑥	1463	3③	1523	11①	1583	20	1643
甲申	11	1404	5	1464	4	1524	12	1584	正保 1 ⑫	1644
乙酉	12	1405	6	1465	5①	1525	13⑧	1585	2⑤	1645
丙戌	13⑥	1406	文正 1②⑫	1466	6	1526	14	1586	3	1646
丁亥	14	1407	応仁 1 ③	1467	7	1527	15	1587	4	1647
戊子	15	1408	2⑩	1468	享祿 1⑨⑧	1528	16⑤	1588	慶安 1①⑫	1648
己丑	16③	1409	文明 1 ④	1469	2	1529	17	1589	2	1649
庚寅	17	1410	2	1470	3	1530	18	1590	3⑩	1650
辛卯	18⑩	1411	3⑧	1471	4⑤	1531	19①	1591	4	1651
壬辰	19	1412	4	1472	天文 1 ⑦	1532	文祿 1 ⑫	1592	承応 1 ⑨	1652
癸巳	20	1413	5	1473	2	1533	2⑨	1593	2⑥	1653
甲午	21⑦	1414	6⑤	1474	3①	1534	3	1594	3	1654
乙未	22	1415	7	1475	4	1535	4	1595	明暦 1 ④	1655
丙申	23	1416	8	1476	5⑩	1536	慶長 1⑦⑩	1596	2④	1656
丁酉	24⑤	1417	9①	1477	6	1537	2	1597	3	1657
戊戌	25	1418	10	1478	7	1538	3	1598	万治 1②⑦	1658
己亥	26	1419	11⑨	1479	8⑥	1539	4③	1599	2	1659
庚子	27①	1420	12	1480	9	1540	5	1600	3	1660
辛丑	28	1421	13	1481	10	1541	6①	1601	寛文 1⑧④	1661
壬寅	29⑩	1422	14⑦	1482	11③	1542	7	1602	2	1662
癸卯	30	1423	15	1483	12	1543	8	1603	3	1663
甲辰	31	1424	16	1484	13①	1544	9⑧	1604	4⑤	1664
乙巳	32⑥	1425	17③	1485	14	1545	10	1605	5	1665
丙午	33	1426	18	1486	15	1546	11	1606	6	1666
丁未	34	1427	長享 1⑩⑦	1487	16⑦	1547	12④	1607	7②	1667
戊申	生長 1③④	1428	2	1488	17	1548	13	1608	8	1668
己酉	永享 1 ⑨	1429	延徳 1 ⑧	1489	18	1549	14	1609	9⑩	1669
庚戌	2⑩	1430	2⑧	1490	19⑤	1550	15②	1610	10	1670
辛亥	3	1431	3	1491	20	1551	16	1611	11	1671
壬子	4	1432	明応 1 ⑦	1492	21	1552	17⑩	1612	12⑥	1672
癸丑	5⑦	1433	2④	1493	22①	1553	18	1613	延宝 1 ⑨	1673
甲寅	6	1434	3	1494	23	1554	19	1614	2	1674
乙卯	7	1435	4	1495	弘治 1⑩⑩	1555	元和 1⑥⑦	1615	3④	1675
丙辰	8⑤	1436	5②	1496	2	1556	2	1616	4	1676
丁巳	9	1437	6	1497	3	1557	3	1617	5②	1677
戊午	10	1438	7⑩	1498	永祿 1⑥②	1558	4③	1618	6	1678
己未	11①	1439	8	1499	2	1559	5	1619	7	1679
庚申	12	1440	9	1500	3	1560	6⑫	1620	8⑧	1680
辛酉	嘉吉 1⑨⑫	1441	文亀 1⑥②	1501	4③	1561	7	1621	天和 1 ⑨	1681
壬戌	2	1442	2	1502	5	1562	8	1622	2	1682
癸亥	3	1443	3	1503	6⑫	1563	9⑧	1623	3⑤	1683
甲子	文安 1⑥⑫	1444	永正 1③⑫	1504	7	1564	寛永 1 ⑫	1624	貞享 1 ⑫	1684
乙丑	2	1445	2	1505	8	1565	2	1625	2	1685
丙寅	3	1446	3①	1506	9⑧	1566	3④	1626	3③	1686
丁卯	4②	1447	4	1507	10	1567	4	1627	4	1687
戊辰	5	1448	5	1508	11	1568	5	1628	元祿 1 ⑨	1688
己巳	宝徳 1⑩⑦	1449	6⑧	1509	12⑤	1569	6②	1629	2①	1689
庚午	2	1450	7	1510	元龜 1 ④	1570	7	1630	3	1690
辛未	3	1451	8	1511	2	1571	8⑩	1631	4⑧	1691
壬申	享徳 1⑧⑦	1452	9④	1512	3①	1572	9	1632	5	1692
癸酉	2	1453	10	1513	天正 1 ⑦	1573	10	1633	6	1693
甲戌	3	1454	11	1514	2①	1574	11⑦	1634	7⑤	1694
乙亥	康正 1④⑦	1455	12②	1515	3	1575	12	1635	8	1695

○は閏月 □は元月

干支早見表(2)

干支	年号	西曆	年号	西曆	年号	西曆	年号	西曆	年号	西曆
丙子	元禄 9	1696	宝暦 6①	1756	文化13⑧	1816	明治 9	1876	昭和11	1936
丁丑	10②	1697	7	1757	14	1817	10	1877	12	1937
戊寅	11	1698	8	1758	文政 1 ④	1818	11	1878	13	1938
己卯	12⑨	1699	9⑦	1759	2④	1819	12	1879	14	1939
庚辰	13	1700	10	1760	3	1820	13	1880	15	1940
辛巳	14	1701	11	1761	4	1821	14	1881	16	1941
壬午	15⑧	1702	12④	1762	5①	1822	15	1882	17	1942
癸未	16⑧	1703	13	1763	6	1823	16	1883	18	1943
甲申	宝永 1 ③	1704	明和 1②⑥	1764	7⑧	1824	17	1884	19	1944
乙酉	2④	1705	2	1765	8	1825	18	1885	20	1945
丙戌	3	1706	3	1766	9	1826	19	1886	21	1946
丁亥	4	1707	4⑨	1767	10⑥	1827	20	1887	22	1947
戊子	5①	1708	5	1768	11	1828	21	1888	23	1948
己丑	6	1709	6	1769	12	1829	22	1889	24	1949
庚寅	7⑧	1710	7⑥	1770	天保 1③⑫	1830	23	1890	25	1950
辛卯	正徳 1 ④	1711	8	1771	2	1831	24	1891	26	1951
壬辰	2	1712	安永 1 ③	1772	3①	1832	25	1892	27	1952
癸巳	3⑩	1713	2③	1773	4	1833	26	1893	28	1953
甲午	4	1714	3	1774	5	1834	27	1894	29	1954
乙未	5	1715	4②	1775	6⑦	1835	28	1895	30	1955
丙申	享保 1②⑥	1716	5	1776	7	1836	29	1896	31	1956
丁酉	2	1717	6	1777	8	1837	30	1897	32	1957
戊戌	3⑩	1718	7⑦	1778	9④	1838	31	1898	33	1958
己亥	4	1719	8	1779	10	1839	32	1899	34	1959
庚子	5	1720	9	1780	11	1840	33	1900	35	1960
辛丑	6⑦	1721	天明 1⑤④	1781	12①	1841	34	1901	36	1961
壬寅	7	1722	2	1782	13	1842	35	1902	37	1962
癸卯	8	1723	3	1783	14⑨	1843	36	1903	38	1963
甲辰	9④	1724	4①	1784	弘化 1 ⑫	1844	37	1904	39	1964
乙巳	10	1725	5	1785	2	1845	38	1905	40	1965
丙午	11	1726	6⑩	1786	3⑤	1846	39	1906	41	1966
丁未	12①	1727	7	1787	4	1847	40	1907	42	1967
戊申	13	1728	8	1788	嘉永 1 ②	1848	41	1908	43	1968
己酉	14⑨	1729	寛政 1⑥①	1789	2④	1849	42	1909	44	1969
庚戌	15	1730	2	1790	3	1850	43	1910	45	1970
辛亥	16	1731	3	1791	4	1851	44	1911	46	1971
壬子	17⑤	1732	4②	1792	5②	1852	大正 1 ⑦	1912	47	1972
癸丑	18	1733	5	1793	6	1853	2	1913	48	1973
甲寅	19	1734	6①	1794	安政 1⑦③	1854	3	1914	49	1974
乙卯	20③	1735	7	1795	2	1855	4	1915	50	1975
丙辰	元文 1 ④	1736	8	1796	3	1856	5	1916	51	1976
丁巳	2①	1737	9⑦	1797	4⑤	1857	6	1917	52	1977
戊午	3	1738	10	1798	5	1858	7	1918	53	1978
己未	4	1739	11	1799	6	1859	8	1919	54	1979
庚申	5⑦	1740	12④	1800	万延 1③③	1860	9	1920	55	1980
辛酉	寛保 1 ②	1741	享和 1 ②	1801	文久 1 ②	1861	10	1921	56	1981
壬戌	2	1742	2	1802	2⑧	1862	11	1922	57	1982
癸亥	3④	1743	3①	1803	3	1863	12	1923	58	1983
甲子	延享 1 ②	1744	文化 1 ②	1804	元治 1 ②	1864	13	1924	59	1984
乙丑	2②	1745	2⑧	1805	慶応 1⑤④	1865	14	1925	60	1985
丙寅	3	1746	3	1806	2	1866	昭和 1 ⑫	1926	61	1986
丁卯	4	1747	4	1807	3	1867	2	1927	62	1987
戊辰	寛延 1⑩⑦	1748	5⑥	1808	明治 1④⑨	1868	3	1928	63	1988
己巳	2	1749	6	1809	2	1869	4	1929	平成 1 ①	1989
庚午	3	1750	7	1810	3⑩	1870	5	1930	2	1990
辛未	宝暦 1⑥⑩	1751	8②	1811	4	1871	6	1931	3	1991
壬申	2	1752	9	1812	5	1872	7	1932	4	1992
癸酉	3	1753	10①	1813	6	1873	8	1933	5	1993
甲戌	4②	1754	11	1814	7	1874	9	1934	6	1994
乙亥	5	1755	12	1815	8	1875	10	1935	7	1995

○は閏月 □は元月

各務原市資料調査報告書第22号
各務原市文書史料目録六
平成10年3月2日

編集発刊© かかみがはらし 各務原市歴史民俗資料館
岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町6丁目329
☎ <0583> 83-1111内線(4994)
郵便振替 00850-0-731 各務原市
印刷 山興印刷株式会社
各務原市蘇原柿沢町2-9

